

ピースデポ 20年のあゆみ



“疑いもなく、小グループの思慮深く献身的な市民が
世界を変えることができる。

実際、そのような者だけが世界を変えるのである。”

—— マーガレット・ミード ——
(米国の文化人類学者、1901-78)

2018年8月

はじめに

ピースデポは 1997 年 11 月 23 日に設立総会を開き、1998 年 1 月 1 日に組織としてのオペレーションを開始した。それから丸 20 年が経過する。

ピースデポは、市民一人ひとりの会費と有志の寄付とさまざまなボランティアと好意によって支えられながら、専従スタッフ 2、3 名を維持できるような「市民の手による平和のためのシンクタンク」を目指した。社会実験ともいべき挑戦であった。

一次資料と調査に依拠しながら平和運動に役立つ情報と分析を提供する私たちの活動は、それなりの手ごたえを得てきた。国会の議論を揺るがす貢献もあった。他のメディアを通してより広くの人々に情報を伝えることもある程度できた。同時に財政面では絶えず困難を強いられた。

本冊子は 2 つの意図をもって発行された。一つは、準備委員会の時代の 7 年も含めた 27 年のあゆみを報告することによって、これまでの支援への心からの感謝のしるしとすること。もう一つは、今後ともこの挑戦を続けたいと願っている私たちの志を伝えて、これまで以上に広範な方々の理解と支援をお願いすること、である。

多くの方々からの感想やご意見を頂ければ幸いです。

もくじ

準備委員会のころ(1990年～1997年)	02-03
年ごとのあゆみ	04-24
1997年	04
1998年	05
1999年	06
2000年	07
2001年	08
2002年	09
2003年	10
2004年	11
2005年	12
2006年	13
2007年	14
2008年	15
2009年	16
2010年	17
2011年	18
2012年	19
2013年	20
2014年	21
2015年	22
2016年	23
2017年	24
次の10年へ	25
あゆみ要約年表	26-27
主な取り組み (1)調査	28-29
(2)政策提言	30-31
出版物リスト	32-33
授賞しました	34
歴代の理事・監事	35
ご協力いただいた方々	36

略語

ARF	: アセアン (ASEAN) 地域フォーラム	NEPA	: 米国の国家環境政策法
ASEAN	: 東南アジア諸国連合	NGO	: 非政府組織
BMD	: 弾道ミサイル防衛	NPO	: 非営利団体
DMZ	: (朝鮮半島南北間の) 非武装地帯	OEWG	: 国連公開作業部会
HANWA	: 核兵器廃絶をめざすヒロシマの会	PCDS	: 太平洋軍備撤廃運動 (国際 NGO)
ICAN	: 核兵器廃絶国際キャンペーン	PNND	: 核軍縮・不拡散議員連盟
ICNND	: 核不拡散・軍縮に関する国際委員会	PRIME	: 明治学院大学国際平和研究所
INESAP	: 核拡散に反対する科学技術者 国際ネットワーク (国際 NGO)	RECNA	: 長崎大学核兵器廃絶研究センター
IPPNW	: 核戦争防止国際医師会議 (国際 NGO)	WCRP	: 世界宗教者平和会議
JALANA	: 日本反核法律家協会	WILPF	: 自由平和婦人国際連盟 (国際 NGO)
MPI	: 中堅国家構想 (国際 NGO)	『モニター』	: 情報誌『核兵器・核実験モニター』

準備委員会のころ(1990~1997)

源流に3つの市民運動

1990年12月に「平和資料協同組合」準備委員会(委員長:梅林宏道)が発足し、1997年11月に設立総会を開催するまで、ピースデポには約7年の準備期間があった。

協同組合という名は、市民一人一人が出資者となって専従者のいる組織を支え、「平和」という配当を得る、という発想から生まれた。小さな活動であっても、市民の自主的で献身的な活動が持続すれば、他の組織にはできない平和への貢献があるという確信があった。ピースデポのホームページの扉に、マーガレット・ミードの言葉(本冊子の表紙)を掲げたのは、その表れであった。

ピースデポの誕生には、大きく3つの市民運動の流れが関わっている。「トマホークの配備を許すな!全国運動」「太平洋軍備撤廃運動(PCDS)」「神奈川の反核・反基地運動」の3つである。

トマホークの配備を許すな!全国運動

「反トマ全国運動」はピースデポの誕生にもっとも直接に関係している。米国の海洋発射核巡航ミサイル・トマホークが日本に頻りに寄港する米艦船に配備されようとする情勢を受けて、1984年1月に結成された。それは、全国の米軍基地に反対する自立的な市民運動のネットワークとしても機能した。

やがて1988年8月に2隻のトマホーク搭載艦が横須賀を母港にするに至り、運動は1992年5月に解散、脱軍備ネットワーク「キャッチピース」として生まれ変わるようになった。ピースデポ準備委員会はその過程で発足した。調査活動を基礎に、市民活動に役立つ平和問題のシンクタンクを創ることが目的であった。後にピースデポの代表となる梅林、湯浅、田巻は当時のメンバーであった(①)。92年~94年には中心メンバー有志が月額5,000円を拠出して事務所パートタイマーを支えた。



①第11回全国会議に集まった反トマ全国運動の面々。前列田巻。後列右から2人目梅林、左から4人目湯浅。(1989年11月4日、長崎平和公園)。



②「核兵器・核実験モニター」第1号のタイトル部分(1995年7月15日)。



③ウィリアム・アーキン(左)と梅林(1992年9月29日、ワシントン・グリーンピース事務所)



④第1回ARFに対抗したNGO会議(1994年7月22日、バンコク・チュラロンコン大学)。下部人物は伊波洋一(現参議院議員)、皆川みずえの各氏。





太平洋軍備撤廃運動（PCDS）

PCDS もピースデポ誕生と密接に関係した。海外の運動家、研究者との連携・協力のみならず、実際活動や財政面においても協力しあつた。現在も続くピースデポの情報誌「核兵器・核実験モニター」の創刊号（1995年7月15日）が、準備委員会とPCDSとの共同発行であったことがそれを象徴している（②）。両者は事務所を共有していた。

PCDSは米国の運動家ネルソン・フォスター（Nelson Foster）氏の努力によって1985年に誕生した。その目的は核巡航ミサイル・トマホークの配備を太平洋全域の市民運動が連携して阻止することであり、必然的に反トマ全国運動と密接な協力関係をもった。米国の軍事情報の権威であるウィリアム・アーキン氏との交流もその中で生まれ、米情報公開法を使った調査手法を学んだ（③）。安全保障をアジア太平洋の視野で捉える活動もPCDSの活動として始まった。政府レベルの第1回アセアン地域フォーラム（ARF）へのNGO対抗会議としてバンコク・ピースセミナーを開催したり（④）、北東アジア非核兵器地帯構想を提案したりする取り組みも（⑤）、ここから生まれた。

神奈川の反核・反基地運動

神奈川における反基地運動と非核自治体運動の蓄積も、ピースデポが横浜で誕生する重要な土壌となった。92年5月に海外ゲスト16人が参加する大規模な「太平洋民衆フォーラム—海外基地のない世紀へ」が、PCDSを中心に神奈川の多くの市民運動が参加して行われた（⑥）。会議の日本側共同議長はピースデポ初代代表となる服部学氏（NEPAの会）であった。その活動は、11月の第6回国際非核自治体会議に参加する、より幅広い市民活動とつながった（⑦）。やがて、この流れは1995年のNPT再検討・延長会議に向かう運動となった。

PCDS国際事務所が呼びかけて横浜で「NPT連続セミナー」が1993～94年に行われ、神奈川における「95年を核のない世界へ運動」を作り出した。その運動を背負って梅林が1995年4月、ニューヨーク国連本部におけるNPT再検討・延長会議に参加した（⑧）。国連を舞台に政府への働きかけを強める海外NGO活動に触れたインパクトと、その彼らによる核兵器廃絶・国際ネットワーク「アボリション2000」の結成が、ピースデポ発足の意義に確信を与えた。帰国後直ちに月2回発行の「核兵器・核実験モニター」の定期刊行が始まった。



⑤「スリー・プラス・スリー」北東アジア非核兵器地帯構想が初提案されたINESAP会議（1996年6月1日、スウェーデン・エーテボリ）。前列左端が梅林。



⑥太平洋民衆フォーラムの会場と共同議長（服部学（右）とバティ・ウイリス）。（1992年5月3日、横浜）



⑧NPT再検討・延長会議に参加した梅林。左は広島の被爆者・松原美代子さん（1995年4月20日、ニューヨーク国連本部）。



⑦ゲストのローランド・シンブラン氏（非核フィリピン連合、前列中央）を囲む第6回国際非核自治体会議に参加した神奈川の市民グループ。後列右から梅林、3人目目巻、一人おいて山中悦子。（1992年11月6日、横浜）



1997 平成9年

ピースデポの正式な発足に向かってダッシュ

- 1月4日 設立総会第1回準備委員会。委員10人参加、紹介パンフレット、定款など。
- 1月20～28日 仏領ポリネシア・モーレア島（タヒチの隣）で国際ネットワーク「アボリション2000」総会。梅林が参加。
- 3月15日 ピースデポ準備委員会への参加呼びかけの冊子を送付。
- 3月27～30日 「アジア太平洋におけるもう一つの安全保障」シンポ（グローバル・サウス主催、バンコク・チュラロンコン大学）に梅林が参加、発表。北朝鮮も参加。
- 4月22日 プリンストン大学フォン・ヒッペル博士が来訪。米未臨界実験について協議。
- 5月12～15日 PCDS韓国コーディネーターの招待で、日韓の米軍基地反対集会（ソウルなど）に梅林が参加。
- 6月16日 PCDS、ARF参加国外務大臣とASEAN事務局長に対しNGOの公的地位申し入れ。
- 7月21～22日 ASEAN事務局長、PCDSの申し入れを高級事務レベルで協議。
- 8月1日 『モニター』49・50合併号で初めて図説「地球上の核弾頭全データ」登場。
- 9月7～11日 上海でINESAP核軍縮・不拡散国際会議。梅林が参加、非核兵器地帯の3+3モデルを説明。中国の研究者の全員が支持。
- 11月5日 設立総会第9回準備委員会。最後の準備委員会。基本政策7本の柱。
- 11月10日 PCDS、マレーシア決議への支持を求める要請文を小淵外相あてて提出。
- 11月23日 設立総会（かながわ労働プラザ）。第1回理事会で役員互選。
代表：服部、専務理事：梅林。
- 11月23～24日 国際フォーラム「力ではなく対話を！アジア太平洋地域安全保障におけるNGOの役割ー有事論を超えるために」（PCDSと共催）。
23日：かながわ労働プラザ→24日：横浜シンポジア大会議場
- 12月7日 第2回理事会。設立後の運営と事業の実行。国際フォーラムの出版計画。（→岩波ブックレットになる。P.32参照）

11月23～24日の設立総会と記念シンポジウムに向かって月1回のペースで9回の準備会議が開かれた。

記念シンポには海外からジョセフ・ガーソン（米）、キャロル・ジャーコウ（米）、シェン・ディンリ（中）、リ・ジャンヒ（韓）、キム・ヨンハン（韓）、パティ・ウィリス（加）、ニッキー・ハーガー（NZ）、ダニロ・ビスマノス（比）、ロセナ・T・サラブラ（フィジー）が参加した。

設立総会には沖縄の太田昌秀知事などがメッセージを寄せ、前田哲男さんが記念講演を行った。



設立記念国際フォーラム(11月24日、横浜シンポジア)

12月30日「読売新聞」記事



呼びかけの冊子(3月15日発行)



草の



1998 平成10年

インド・パキスタンの核実験で緊急プロジェクト

- 3月 『モニター』合本Iを刊行。1~50号を収録。
- 4月4日 第3回理事会。NPO法に基づく法人化の方向を確認。
- 5月1~6日 NPT再検討会議準備委員会、国際ネットワーク「アボリション2000」会議（いずれもジュネーブ）に活動者養成派遣事業として川崎哲を派遣。
- 6月24-28日 第2回「韓日青年学生フォーラム」（ソウルなど、主催：韓国青年情報文化センター、経済正義実践市民連合・青年会、在日韓国青年連合など実行委員会）に笠本丘生が参加、発言。
- 6月29日 「印パ・プロジェクト」開始（～8月17日まで）。『印パ速報』全9号を発行。
- 7月21日 初の『核軍縮と非核自治体・1998』発行。後のイアブックの原型。
- 8月29日 「市民の声：今こそ核兵器廃絶を！緊急行動会議」（主催：実行委員会）。政府の東京フォーラムに対抗。同居のPCDS国際事務所が事務局を担う。
- 9月5日 第4回理事会。
- 9月16日 自伝出版中の被曝者が核兵器の現状について知るために来訪。
- 10月12~16日 ロバート・グリーン（元・英海軍中佐、MPI運営委員）来日。事務所が受け入れ窓口。グリーン著『核兵器ゼロへの近道—中堅国家構想』（日本語暫定版）を来日に合わせ緊急出版。
- 12月5日 シンポジウム「国境をこえるNGOの平和活動」開催（日本平和学会関東地区研究会と共催。横浜市開港記念会館）。松井やより氏、首藤信彦氏など。
- 12月6日 第2回総会。総会の直前に第5回理事会を開催。



設立総会で壇上に並ぶ初代理事たち（1997年11月23日、かながわ労働プラザ）

設立時の正式名は平和資料協同組合であったが、むしろ愛称「ピースデポ」を表に掲げて組織は走り出した。スタッフは、笠本丘生（フルタイム、12月まで）、秋山祐子（フルタイム、12月から）、川崎哲（パートタイム）と20代、30代の若手を中心に、熟年のボランティアも加わった。横浜市港北区箕輪町の坂の上の森の中にあるアパートの一室と隣の木造家屋の一室がPCDS国際事務所と同居の事務所となった。活動者養成事業によるジュネーブ派遣には60人以上（団体含む）から50万円を超えるカンパが集まった。

ジュネーブに派遣された
スタッフ川崎哲（右）と梅林専務理事
（5月5日、ジュネーブ国連欧州本部）



事務所風景：
パソコンに向かうスタッフ、
笠本丘生（左）と川崎哲



1998年7月10日 核兵器・非核化モニター 第22号 付録

インド・パキスタンの核実験をめぐる一次情報と分析を発信する

『印パ速報』準備号が出ました

インドとパキスタンの核実験は、今後の世界情勢に深刻な影響を及ぼしています。国内・海外のマスコミやインターネット上でさまざまな誤った情報が流れています。正確な情報と正確な分析が緊急の課題となっています。そこで、ピースデポでは、市民、研究者、ジャーナリストの皆さんを対象に、核実験問題を中心とした印パ関連情報とその分析を、『ピースデポ・印パ速報』という形で発信しています。

- 1号につきA4版2ページ前後の、重要な原資料の邦訳を含む情報に富んだレポートです。
- 申し込まれた方に、ファックスまたは電子メールでお送りします。
- 7月1日頃から、7月末までを第1期とし、10回ほどのレポートが出ます。
- 必要など際には毎日、動きの速やかなときには週2回ほどのペースで発行します。
- 次のような内容をカバーします。(5月11日以後の情報の整理も含まれます。)

核不拡散条約(NPT)体制の行方/世界的核軍縮の行方(核保有五大国の動向、非核兵

印パ速報5月のインドとパキスタンの核実験を受けて緊急出版された『印パ速報』創刊準備号（6月29日）の宣伝チラシこの緊急出版には、立命館大学安斎ゼミの藤田明史、吉田ゆき、中野克彦、萩原重夫の各氏を中心に組まれた「印パ・プロジェクトチーム」とピースデポ・スタッフが連携して取り組んだ。



1999 平成11年

「ガイドライン法案」速報緊急プロジェクトに奔走

- 1月17日 第6回理事会。
- 2月24日～3月3日 核軍縮戦略会議（MPIなど主催。ニューヨーク）に梅林が参加。
- 3月12日 ガイドライン法案プロジェクト開始（～6月11日まで）。「ガイドライン法案」速報を発行（3月19日：準備号から5月28日：第17号まで）。
- 3月13日 「核兵器廃絶を求める広島・長崎市民の集会」（主催：実行委員会。長崎県勤労福祉会館）に梅林がパネリスト参加。
政府の「東京フォーラム」に対抗する首都圏、広島につぐ市民集会。
- 5月1日 第7回理事会。
- 5月11-15日 ハーグ平和アピール市民会議に梅林、津留、川崎ら出席。ピースデポがブースに出店。
- 6月30日～7月9日 原子力空母母港調査プロジェクトで梅林渡米。
- 7月20日 「今こそ核兵器廃絶を！市民の集会」（主催：実行委員会。東京・国立オリンピック記念青少年総合センター）に梅林がパネリスト参加（PCDS国際事務所が事務局）。政府主催の「東京フォーラム」に対抗する最後の集会。この後「2000年アピール」の準備始まる。
- 10月3日 「核不拡散・核廃絶への新たな挑戦」（主催：長崎平和研究所など。長崎県勤労福祉会館）に梅林が参加。政府主催の「東京フォーラム」報告書を批判。
- 10月9日 第8回理事会。第3回総会（法人第1回総会）の準備。
- 11月4日 MPIセミナーの国会内開催にピースデポ協力。
- 11月29日 WILPFのフェリシティ・ヒルさん来訪。
- 12月22日 「2000人アピール」と「核兵器廃絶2000年キャンペーン」の記者会見（東京国際フォーラム）。首都圏事務局をピースデポが担う。
- 12月23日 第9回理事会。理事会後忘年会。

1997年に改訂された「日米防衛協力ガイドライン」を受けて、日本政府が周辺事態法案などを国会に上程した。この国会審議に合わせて「自治体と市民のための『ガイドライン法案』速報」の発行に緊急にとり組んだ。共同監修：前田哲男・梅林、編集長：川崎、取材：池田の4人体制で、昼に国会傍聴、夜と翌日に執筆し、ホームページとFAXで配信する激しい活動が2か月余り続いた。一方、この年は1998年に始まった政府の「核不拡・核軍縮に関する東京フォーラム」が最終報告をまとめた年であり、それに対抗する市民活動が続いた。



「ガイドライン法案」速報の各号(上)と準備号(下) (3月19日)

自治体と市民のための「ガイドライン法案」速報
発行準備号 1999年3月19日

発行：ピースデポ（平和資料協同組合）・ガイドライン法案プロジェクトチーム
監修：前田哲男、梅林宏道 編集：川崎哲 事務局：緊急プロジェクト・スタッフ
予約・問合せ先：〒223-0051 横浜市港北区東横町3-3-1 日吉ビル8-102号ピースデポ
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907
Email: peace@pepo@gmail.com Website: <http://www.jia.st.apc.org/jencondip/>
○予約費に送料で、ファックスまたは電子メールでお送りします。（宛名を明記しませんがご注意ください）
○平均して3日に1回、A4版3～5ページ。
○パソコンには、上記ホームページにアクセスするか、ファックスでもり出すこともできます。



ハーグ平和アピールの集会場のピースデポのブース (5月12日、オランダ・ハーグ)



東京フォーラム報告書を検証する長崎集会 (10月3日、長崎県勤労福祉会館)



「ガイドライン法案」速報プロジェクトに参加した池田佳代さん(左)と発送ボランティア(6月3日)



2000 平成12年

法人化、2000年キャンペーン、NPT会議でフル回転

- 1月1日 「2000年アピール：核兵器の廃絶へ——日本の使命」を発表。ピースデポが事務局。
- 1月11日 NPO法人登記完了。法人設立。
- 1月24日 第10回理事会。第3回総会（法人第1回総会）の議案の最終決定。
- 2月26日 総会記念講演会「平和と資料一人々を動かす力」（川崎市国際交流センター）。
講演：西森茂夫氏（高知平和資料館「草の家」）、梅林。梅林はミッドウェー母港史暴露。
- 2月27日 第3回（法人第1回）総会。法人役員選出。代表兼専務理事：梅林、副代表：田巻、横山。
総会の休憩時間に役員を互選する第2回（法人）理事会。
- 3月16～18日 R・グリーンと共にMPI東京行動を支援。
- 4月23日～5月5日 NPT再検討会議に梅林、川崎が参加。5月16～19日の最終局面に梅林が再参加。
- 6月2～6日 韓国ユースフォーラムに川崎が参加。
- 6月21日 ノーチラス研究所研究員のウェイド・ハントレーさん来訪。
- 7月8日 第3回理事会、その後交流会。
- 9月1～4日 非核地帯NGO国際セミナー（スウェーデン・ウプサラ。ピースデポは共催団体）に梅林、川崎が出席。
- 9月30日 第4回理事会。中期構想（専務理事、スタッフ体制など）など。
- 10月25日 MPIと共同で外務省軍備管理審議官と話し合い。
- 11月9日 理事懇談会。組織基盤の強化を中心に議論。
- 11月17日 「検証『核抑止論』—現代の「裸の王様」」（ピースデポの本）発行。
- 11月17～20日 第1回「核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」に協力、スタッフ全員参加。
- 12月26日 第5回理事会。理事会後忘年会。

20世紀が生んだ核兵器を21世紀の早期に廃絶するよう日本政府の行動を求める「2000年アピール」に2000人の賛同を集める「核兵器廃絶2000年キャンペーン」は、日本中に大きなうねりを作った。共同代表に土山秀夫、山口仙二、大田昌秀、竹本成徳、江尻美穂子、大石芳野、梅林宏道、岡本三夫、森滝春子、鎌田定夫の各氏が名を連ね、イルカ、大橋巨泉、恩地日出夫、小久保裕紀、三遊亭圓歌、妹尾河童、二谷英明、南こうせつ、山田洋次、吉永小百合など2064名が賛同した。

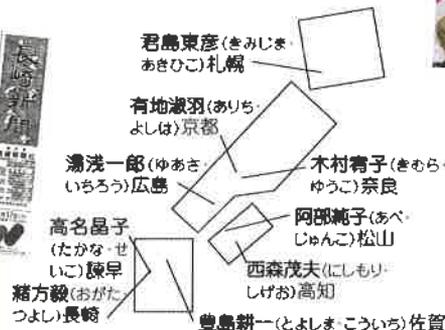


(上) 地球市民集会ナガサキの全景 (11月20日、長崎市原爆資料館)
(下) 長崎の被爆者・山口仙二さん (中央) を囲む。左、梅林。右、有地淑羽さん (京都地域ポスト)。 (11月18日、集会展示場)。



ピースデポの調査を一面トップで伝える『神奈川新聞』(2月27日)、『朝日新聞』(4月3日)、『長崎新聞』(8月17日)。3つはそれぞれ異なる調査報告を取り上げている。

地域ポスト紹介



この一年間のNPT関連セミナー・ツアーなどの結果、以上の方々が全国各地のピースデポの窓口となる「地域ポスト」になりました。それぞれの方の横顔は、次号で紹介いたします。

各地にピースデポ地域ポストが設けられた。 (『会報』No.7 (12月15日) より)



2001

平成13年

NPT2000年合意を活かす「成績表」の企画が始動

- 1月4日 メーリングリスト「abolition-japan」が発足。ピースデポが管理。
- 1月20日 第6回理事会。「中期構想についての合宿」を決定。
- 1月30、31日 「北東アジアの平和と非核兵器地帯のための会議」（ホスト：カトリック大学国際研究所、共催：平和ネットワーク、ピースデポ、原水禁。ソウル）に梅林、前田、湯浅、川崎が参加。
- 1月 『モニター』合本Ⅱを刊行。51-105号を収録。
- 2月17日 第2回総会（横浜市開港記念会館）。
- 総会記念講演会「21世紀と広島・長崎の記憶」（ワークピア横浜）。講師：大石芳野氏。
- 3月16日 梅林代表が「中期構想に向かう抱負」を提出。
- 5月4～8日 海外派遣事業として宇宙問題会議（英、リーズ）に会員の黒崎輝氏を派遣。
- 7月7日 公開セミナー「NPT13項目を検証する」（カンダパンセ）を開催、「成績表」プロジェクトを提案。講師：黒沢満氏。
- 7月14、15日 第7回理事会。箱根仙石原「旅籠一の湯」で合宿。スタッフ長期病欠を補う体制と新スタッフ雇用、トヨタ財団助成申請、「NPT13項目成績表」など。
- 7月20日 橋爪文著「少女・14歳の原爆体験記」（高文研、ピースデポの本）を出版。
- 8月7～9日 第5回世界平和連帯都市市長会議（長崎）に参加、NGOブースに出店。
- 8月21日 新スタッフとして中村桂子が勤務を始め、川崎、秋山と3人体制が実現。
- 10月6日 第8回理事会。
- 11月30日 ワークショップ「ミサイル防衛を超える」（主催：INESAP、復旦大学
～12月2日 アメリカ研究所など。上海）に梅林が参加。
- 12月22日 第9回理事会。中期ビジョン委員会を設置（委員長：田巻）。



ピースデポの本「少女・14歳の原爆体験記」の著者・橋爪文さん（中央）。右は文さんとピースデポの仲介をしたニュージーランドのケイト・デュース氏。

08

めざす7本の柱

- 1 市民の活動や平和教育に役立つ、調査・分析をする平和問題のシンクタンクをめざします。
- 2 軍事力が平和の担保となるという常識が支配する世界の現状を変えるために、世界のNGOと連携した活動をめざします。
- 3 平和憲法、侵略戦争への反省、原爆体験などを基礎に、アジアの一員として、日本の市民が平和のために果たすべき役割を追求します。
- 4 一次情報に基づく正確な情報、分かりやすい分析を重視した活動をめざします。
- 5 防衛・外交に関する行政の情報公開を前進させることをめざします。
- 6 草の根活動と専門家集団の新しい協力関係をめざします。
- 7 「法人化」を活かし、平和活動NGOの社会的評価を高めることをめざします。

2000年NPT再検討会議で採択された13+2項目の合意事項を基準として、日本政府の核軍縮努力を評価し成績を付けるプロジェクトに取り組んだ。2005年のNPT再検討会議まで毎年、成績表を付けて日本政府に提出する。この年、ピースデポの中期構想を議論しビジョンを具体的に描く議論が始まった。8月、公募によって新スタッフを採用し念願の3人体制が実現した。



←ピースデポも共催した日韓非核兵器地帯会議（1月31日、ソウル・カトリック大学）

→「成績表」プロジェクトを報じる『朝日新聞』（7月8日）



ワークショップ「ミサイル防衛を超えて」（12月1日、上海・復旦大学）。左からJ・シェフラン（独、INESAP）、R・ライデル（国連）、D・クリーガー（米）各氏。別枠は沈丁立（復旦大学）。

NPT13項目

核軍縮に「成績表」

「T」海路通過で懸念された核軍縮に向けた13項目の努力義務について、国内のNGO・非政府組織が、政府の取り組みを毎年5段階で評価する「成績表」を始めることになった。

「GO（グッド）」から「NG（ノーグッド）」まで、5段階で評価する「成績表」を、独自には、核軍縮向上を目的とした「明確な約束」を求め、包括的核実験禁止条約（CTBT）の締結を促す。

NGOが政府評価

狙うのは、韓国にあり、

ピースデポが目指す「7本の柱」（「ピースデポの葉」、2000年）1997年設立当時から「7本の柱」は変わっていないが、7本目は法人化を達成したことを踏まえて表現を改めている。



2002

平成14年

初の「核軍縮：日本の成績表」を日本政府に提出

- 1月26日 第10回理事会。
- 2月23日 総会記念イベント・ビデオ上映と講演会「パキスタンから見たアフガン、アメリカ、核」を開催（かながわ労働プラザ）。講師：ペルベス・フードボイ氏。
- 2月24日 第3回総会（かながわ労働プラザ）。第1回中期ビジョン委員会（3月28日第2回、6月2日第3回、7月14日第4回、10月19日第5回、12月7日第6回）。
- 3月15日 『モニター』に前田哲男「有事法制・マエダ便」の連載始まる。7月15日、第8便まで。
- 3月15-19日 「核軍縮：日本の成績表」各地評価会議、東京、長崎、広島、和歌山で開催。
- 3月27日 2002年版「核軍縮：日本の成績表」を外務省に提出。記者会見。
- 4月8～13日 NPT準備委員会（ニューヨーク）に梅林と川崎がNGOとして参加。
- 6月16日 セミナー「インド・パキスタン：高まる核の危険」を開催（東京ウィメンズ・プラザ）。
- 6月22日 第11回理事会。中期ビジョン委員会中間報告。
- 7月24日 「PNND日本」設立総会に梅林が参加。ピースデポが設立に協力。
- 8月3～9日 広島・長崎ツアー「広島・長崎に行ってみませんか」に取り組む。8名参加。
- 9月29日 韓国の「市民社会団体連帯会議」海外研修プログラム日本派遣団が来所。
- 10月11日 トヨタ財団2002年度研究助成「市民社会が構想する北東アジア地域安全保障の枠組み」の助成金贈呈式、梅林代表が出席。
- 11月2日 第12回理事会。「ピースデポ中期ビジョン2005—理事会への中間報告」（中期ビジョン委員長・田巻副代表）提出。
- 11月21日 ピースデポの本D・フリーガーら編「ミサイル防衛—大いなる幻想」など出版記念講演会を開催（早稲田奉仕園）。D・フリーガー氏、梅林が参加。
- 12月7日 トヨタ財団助成研究チーム「北東アジア安保フォーラム」による構想会議。
- 12月21日 第13回理事会。中期ビジョン2005実質化計画。



米説得に動くNGO 日本政府も連携必要

↑「核軍縮：日本の成績表」を
詳報する『朝日新聞』（4月8日）

NPT会議合意事項について、日本政府の履行努力を評価し成績を付ける「核軍縮：日本の成績表」の初版が日本政府に提出された。成績は10人の評価委員によって原案が作成され、各地で評価会議を開いて最終成績が決定された。評価委員は、梅林(世話人)、黒沢満(大阪大学)、竹村泰子(前参議院議員)、田中熙巳(日本被団協)、土山秀夫(元長崎大学学長)、都留康子(東京学芸大学)、仁木三智子(日本YWCA)、平岡敬(元広島市長)、前田哲男(東京国際大学)、森瀧春子(HANWA)の10氏で構成された。成績はA～Eの5段階で評価され、成績には詳細な評価理由が書かれている。



長崎における評価会議
(3月17日)。
中央は土山秀夫・評価委員。

↓PNND日本の発足を報じる
『朝日新聞』（7月18日）



←広島・長崎ツアーの参加者が
繰り広げた出店（8月8日、長崎）。
左は川崎事務局長、右はボランティア
の山口馨さん。



→ピースデポが入手した、
1972年の相模原米軍戦車阻
止闘争が米軍に与えた影響
を示す公文書を紹介する
『神奈川新聞』（8月4日）



2003 平成15年

「軍事力によらない安全保障」を情報誌の見出しに追加

- 1月26日 第14回理事会。
- 2月22日 記念シンポジウム「市民がつくる北東アジアの平和—今こそ語り合おう非核地帯を！」
(高槻市現代劇場)。講演：大田昌秀・前沖縄県知事
- 2月23日 第4回総会(高槻市現代劇場)。
- 4月30日 NPT準備委員会本会議NGOセッションで、梅林が日本のNGO初の意見発表。
- 4月30日 NPT準備委員会サイドイベントで日韓ワークショップ「北東アジア非核兵器地帯」を開催
(欧州国連本部、ジュネーブ)
- 6月6日 公開セミナー「アセアン地域フォーラムと北東アジア」
パティ・ウィリス氏(カナダ、PCDS)。
- 7月19日 第15回理事会。
- 7月20日 李俊揆氏(韓国平和ネットワーク) インターンとして来日(~10月18日)。
- 9月12日 横須賀で「トマホーク積み降ろし」について調査報告の記者会見。
- 10月11日 公開セミナー「ニュージーランドはなぜ戦闘機を全廃したのか」(総評会館)。ディック・ジェントルズ氏(ニュージーランド前国防副長官) 他。
- 11月6日 PNND日本コーディネーターとして梅林がPNND会議(バンクーバー)に出席。
- 11月15日 第16回理事会。
- 11月20日 MPI代表団来日を受け入れ。梅林とともに外務省に申し入れ。
- 12月18日 『モニター』200号で紙面刷新、記者会見。
- 12月 『モニター』合本Ⅲを刊行。106-7~177号を収録。



総会記念イベントで講演する
大田昌秀・前沖縄県知事(2月22日)

イラク戦争に向かう緊迫した情勢の中で、この年は総会と記念シンポジウムを大阪・高槻市で開催した。首都圏を出ての開催は初めてである。シンポジウムには大田昌秀前沖縄県知事の講演があった。このイベントは、京都地域ポストの有地淑羽、奈良地域ポストの木村宥子を中心に、関西在住の会員を交えて、2002年7月に準備委員会を立ち上げ、準備された。7月には、韓国から平和ネットワークの李俊揆氏を3か月のインターンとして迎えた。ピースデポとしては初めての有益な経験となった。

Nuclear Weapon & Nuclear Test
MONITOR
核兵器・核実験モニター
軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして 特大号 1200

200
03/12/15
毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三弾発行開始

←『モニター』誌
200号の新デザイン
(12月15日)

核廃絶へ挑戦 ヒースデポ
情報データ 手作り冊子200号

第200号●
紙面刷新に寄せて
梅林宏道

『核兵器・核実験モニター』は1995年7月15日に創刊された。それ以来、8年有余、ほぼ月2回のペースで発行され続け、いま200号を迎えた。しかし残念なことには、発行開始後の発行は1冊も売れず、赤字の連続が繰り返されてきた。

200号を契機に、『モニター』は、地域安全保障の問題を大胆に取り上げる方針を掲げた。そして、タイトル下に「軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして」の文字を入れた。これは今日まで続いている。

米英の国防政策文書も翻訳

平和支える情報力

↑200号を伝える『神奈川新聞』
(12月22日)

10

トマホーク70カ月で595発
ピースデポ 積み降ろし確認
入手資料

トマホーク70カ月で595発
ピースデポ 積み降ろし確認
入手資料

ピースデポの調査を伝える
『神奈川新聞』(9月13日)

情報公開法などによる、横須賀を母港とする駆逐艦ファイブに関する調査によって、横須賀が巡航ミサイルの積み降ろし基地であることが初めて暴露された。



2004 平成16年

モデル「北東アジア非核兵器地帯条約」を日英語で提案

- 1月24日 第17回理事会。総会議案の決定、新スタッフ募集など。
- 2月1日 『核兵器・核実験モニター合本Ⅲ』発行（106～177号）。
- 2月21日 総会イベント「ビキニ水爆被災50周年研究集会」（明治学院大学）。メアリー・シルク、竹峰誠一郎、中原聖乃、豊崎博光の各氏。
- 2月22日 第5回総会。理事・監事改選。休憩時間に第18回理事会を開き役員を互選。代表：梅林、副代表・専務理事：田巻、副代表：横山。
- 4月16日 「核軍縮・日本の成績表 2004」を発表
- 4月28日 NPT再検討準備委員会（ニューヨーク）サイドイベント「モデル『北東アジア非核兵器地帯条約』の提案：危機を越えて道を拓こう」を開催。韓国平和ネットワークと共催。
- 5月26日 NPT再検討会議準備委員会の市民報告集会を開催（総評会館）。
- 6月20日 講演会「『小さな』国の『大きな』挑戦——モンゴルの一国非核地位に学ぶ」（総評会館）。お話：ハムスレン・ハグヴァスレン氏。
- 7月3日 第19回理事会。
- 7月16～18日 ワークショップ「北東アジア非核地帯とミサイル管理」を開催（上海、復旦大学国際研究所と共催）。中国の新聞「東方早報」に梅林の独占インタビュー記事。
- 8月11日 イアブック『核軍縮・平和・自治体2004』を発行。初めてのA5版書籍で。
- 9月25日 第20回理事会。
- 10月8～10日 国際シンポジウム「ヒロシマの挑戦—北東アジアにおける核兵器・ミサイル・ミサイル防衛・宇宙武装への対案」（INESAP主催、広島）に梅林、田巻、中村が参加。
- 11月13日 第21回理事会。
- 11月27日 ワークショップ「2005年に向けて—わたしたちに何ができる？」を開催（横浜）。



ニューヨーク国連本部での北東アジア非核地帯に関するワークショップ（4月28日）。日韓 NGO で共催するワークショップ第2弾。

この年、ニューヨーク、上海、広島と、「北東アジアの平和と安全保障」をテーマに精力的に国際会議を主催したり参加したりした。トヨタ財団研究助成による支援をえた。ニューヨークではモデル「北東アジア非核兵器地帯条約」を提案し、内外の専門家の意見を聴取した。上海での中国研究者の好意的な評価が印象的であった。



上海の復旦大学国際研究所との共催ワークショップ（7月16～18日）。

日本軍控専門家梅林宏道接受日記者专访 “中俄美应在外围支持东北亚无核区”



梅林宏道氏は、北東アジアの非核化を推進する上で、日本が果たすべき役割を論じている。彼は、日本が核兵器の保有を続ける限り、北東アジアの非核化は実現できないと主張している。また、中国、ロシア、アメリカが北東アジアの非核化を支持する重要性を指摘している。

中国研究者の好意的な評価が印象的であった。上海でのワークショップでは、中国の研究者から多くの肯定的な反響があった。これは、北東アジアの非核化に対する国際的な関心の高まりを示している。



初めて A5 版書籍になった
イアブック「核軍縮・平和・自治体」
(8月11日発行)

上海の地元紙「東方早報」
インタビュー記事（7月20日）



2005 平成17年

被爆60周年、『モニター』誌10周年の節目

- 1月22日 第23回理事会。
- 2月19日 総会記念イベント「核廃絶は市民の手から—被爆60年を転換の年に！NPT市民集会」（日本青年館。主催：実行委員会）。秋葉忠利・広島市長、伊藤一長・長崎市長。中川正春（民主党）、井上哲士（共産党）、土山秀夫、スージー・スナイダーの各氏。
講演：「核兵器は廃絶できる」S・スナイダー（WILPF）。
- 2月20日 第6回総会。会員拡大に「ひとつの力」キャンペーン開始。
- 3月 日韓ツイン・ブックレット「北東アジア非核地帯」を共同作成。
- 3月11日 平和フロンティア講座「米軍再編と太平洋・オーストラリア」開催（東京）。
講師：ニック・マクレラン氏（オーストラリアのジャーナリスト）。
- 3月25日 まとめの「核軍縮：日本の成績表」を外務省に提出。
- 4月 キャンペーン・グッズ『なくなるのはいつ？』を作成。
- 4月26-28日 初の「非核兵器地帯条約加盟国・署名国会議（メキシコシティ）」に梅林が参加、市民フォーラムで東北アジア非核地帯構想を紹介。
- 5月10日 NPT再検討会議サイドイベント・ワークショップ
「被爆者は北東アジア非核地帯を訴える—証言とユースアクション」を開催（ニューヨーク国連本部、韓国平和ネットワークと共催）。
- 6月25日 第24回理事会。3年後の代表職の移行プランなど。
- 7月15日 『モニター』創刊10周年記念号を発行。80人の多彩な人々から寄稿。
土山秀夫氏の連載エッセイ「被爆地の一角から」を開始。
- 9月24日 第25回理事会。
- 10月26日 「東北アジア非核地帯と平和のための日韓国際会議」を韓国NGOと共催（ソウル）。
- 10月 トヨタ財団助成研究のまとめ冊子「＜脱軍備＞で平和と安全を」発行
- 11月13日 第26回理事会。研究者育成奨学金の構想など。
- 11月 ピースデポ・ワーキング・ペーパーNo.1E（英語）を発行（33ページ参照）。
- 12月9日 平和フロンティア講座「東シナ海ガス田問題をどう考えるか」開催（東京）。講師：都留康子氏（東京学芸大学）ほか。



日韓ツイン・ブックレット「北東アジア非核地帯」（3月）。左が韓国語版、右が日本語版。坂本龍一さんが寄稿。



「なくなるのはいつ？—未来のためのガイドブック」（4月）手のひらサイズ、蛇腹式16ページ

12



NPT 再検討会議に核兵器廃絶を訴える市民デモ（5月1日、ニューヨーク）。画面中央にピースデポ海外派遣事業で派遣された山口響氏。

被爆60年、『モニター』誌創刊60年の節目の年であり、2005年 NPT再検討会議が開催される年でもあった。この年を目指して 2002年に始まった「核軍縮：日本の成績表」のまとめや、トヨタ財団助成研究「市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」のまとめの作業が行われて、多忙を極めた。NPT再検討会議のサイドイベントでは、韓国の被爆者・郭賢勲、日本から長崎の被爆者・広瀬方人、田中熙巳、広島の被爆者・小西悟の各氏が証言した。外務省から小笠原一郎・軍備管理軍縮課長も参加し、小さな部屋に40人で満杯になる会議となった。



第1回非核兵器地帯加盟国・署名国会議（4月27日、メキシコシティ）。中央は秋葉忠利広島市長。



空母キティホークの後継艦は？



米海軍の通商型空母ジョン・F・ケネディ（ジェーン年報から）
「ケネディは...」
「日本の世論次...」
ピースデポ・梅林宏



2006 平成18年

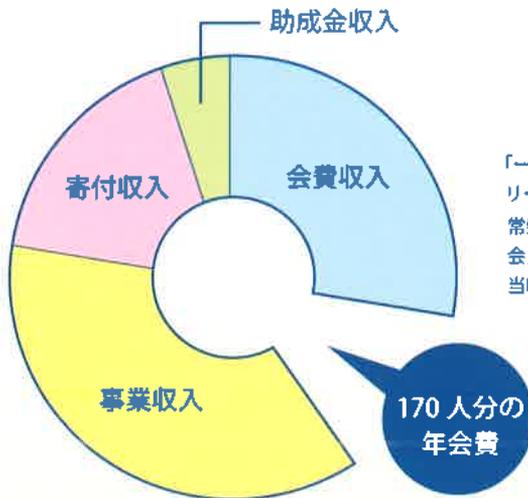
スタッフ3人体制を目指し財政基盤の確立に挑戦

- 2月25日 市民フォーラム「米軍再編とアジアの私たち」開催（川崎市国際交流センター）。講演「十字路の日本、問われる市民」、高野孟氏（インサイダー編集長）。
- 2月26日 第7回総会（川崎市国際交流センター）。会員増のための「一人紹介キャンペーン」を決定。総会中に開かれた第28回理事会で役員選出、代表：梅林、副代表：湯浅、横山
- 5月27日 第29回理事会。以下、9月9日：第30回、11月5日：第31回、12月9日：第32回理事会。
- 6月23～28日 「世界平和フォーラム」（カナダ・バンクーバー）で非核兵器地帯のワークショップを韓国平和ネットワーク、PCDS（カナダ）と3者で共催。オンライン国際署名「今こそ、東北アジア非核兵器地帯の創設を！」を共同呼びかけ。
- 9月22日 平和フロンティア講座「北朝鮮のミサイル発射実験を考える」を開催（東京）。講師：秋月望氏（明治学院大学）、座長：梅林。
- 10月21～23日 第3回核兵器廃絶一地球市民集会ナガサキに参加、展示ブースに出店。
- 11月2日 「北朝鮮の弾道ミサイル発射実験時の米イージス艦の行動」を米軍内部文書で調査、記者発表。初めてのBMD作戦海域の存在を暴露。



世界平和フォーラム主会場の横断幕(2月24日、カナダ・バンクーバー)

この年、調査・提案型の NGO として持続できる財政基盤を確立するために、系統的な取り組みを開始した。「一人紹介キャンペーン」を打ち出し、会員・読者の「ひとつの力」が掛け替えのない原動力であることを訴えた。キャンペーン冊子は、「平和に関する調査、情報活動を行う団体を『市民の資金』が持続的に支え、その収穫を市民が『受益』していく」という、平和資料協同組合の発足の原理を改めて説明した。会員の一人から「大変だが、自分が『これは本当に大事だ』と思っている活動であれば、自信を持って紹介できますよ」という励ましがあつた。キャンペーンの成果で、減少傾向にあつた会員・読者数が、この年5年ぶりに増加に転じた。



「一人紹介キャンペーン」用のリーフレットの円グラフ(3月)
 常勤スタッフ3人体制を維持するために、会員170人増が必要であることを説明した。当時は、常勤2、3人の体制であつた。

中村桂子・事務局長の誕生を報じる『東京新聞』(7月3日)



NPO、航海日誌分析

BMD作戦に従事したのは、横須賀基地に配備されているカーチス・ウィルバー、フィッツジェラルド、ジョン・カー・マクインズ、いずれも弾道ミサイルの探知・追尾が可能なイージス艦。8隻は、6月18日から7月7日まで、北海道松前半島の西方約28

7月の北朝鮮ミサイル発射

北朝鮮が7月5日未明から1発の弾道ミサイルを発射した際、米海軍横須賀基地所属の米イージス艦の詳細な作戦海域が米海軍の航海日誌の分析から明らかになった。日本海と太平洋に設定された弾道ミサイル防衛(BMD)作戦海域に展開したイージス艦3隻が、太平洋軍司令部を含む重要軍事拠点集中するハワイに向けて長距離弾道ミサイル「テポドン」が発射された場合を想定していたと推測がなされる。(其山史郎)

「ハワイ標的」と米イージス艦の

米イージス艦のBMD作戦の実態を初めて暴露したピースデポの調査を報じる『朝日新聞』(11月3日)
 7月5日に北朝鮮が7発の弾道ミサイルの発射テストを行ったとき、横須賀を母港とする3隻のイージス艦が米本土防衛のBMD体制をとったことを、航海日誌の調査などから明らかにした。



2007

平成19年

自衛艦による米艦への給油を暴露し国会を揺るがす

- 1月8日 第33回理事会。理事会後、新スタッフ氷熊克哉歓迎会。
- 2月24日 市民フォーラム「東北アジアの平和と自治体・市民」（横浜ワールドポーターズ）。講演「国際社会における自治体の役割」 児玉克哉氏（三重大学）ほか。
- 2月25日 第8回総会（横浜ワールドポーターズ）。
- 4月 ピースデポ・ワーキング・ペーパーNo.2E（英語）を発行（33ページ参照）。
- 6月21～22日 IPPNW北アジア会議（モンゴル・ウランバートル）に梅林が参加。
- 6月25日 ピースデポが日吉本町の新事務所に引越し。念願のワンフロア化（8月12日にお披露目パーティー）。
- 7月7日 第34回理事会。以下、9月15日：第32回、11月5日：第36回。
- 8月1日 『モニター』に「核疑惑の清算：デンマークの教訓」の連載開始（梅林、大滝正明。第6回、2008年4月15日まで）
- 8月～9月 市民公開連続講座<人権・平和>「武力に頼らない平和を求めて」（国立市民公民館）の4回の連続講座をピースデポが企画、講師を派遣。
- 8月27日 公開講座「緊急報告：新型核兵器開発を狙うアメリカ」を開催（東京）。講師：ジャクリーン・カバツソウ氏（米「西部諸州法律財団」）。
- 9月20日 「自衛艦ときわ/米空母キティホークのイラク戦争給油問題」で梅林、藪玲子が記者会見（国会議員会館）。発表後、テレビ、新聞で大きく報じられ、日本を揺るがす政治問題となった。
- 11月15日 『モニター』に「海兵隊グアム移転を追う」を連載開始（田巻、第4回、2008年3月15日まで）。
- 11月29日 韓国・江原道と「江原日報」が主宰する「DMZ平和賞」を受賞。梅林と塚田晋一郎が受賞式に参加（34ページ参照）。

14

この年はピースデポの歴史の中でも特筆すべき、多忙で充実した年であった。永年にわたる米軍に関する調査活動が実り、9月、対テロ特措法による米軍支援活動の欺瞞を暴き、国会を揺るがす論争を巻き起こした。ピースデポの調査が日本の安全保障政策を正すことに少なからず貢献した。米軍のアフガン攻撃を支援するためにインド洋で行っていたはずの海上自衛艦による米艦への給油が、実は国際法違反のイラク攻撃に従事する米空母への給油であったことを暴露したのである。一方、11月には韓国グループの推薦によって、朝鮮半島で唯一の分断「道」である江原道が主宰する DMZ 平和賞を受賞することになった。



ピースデポの海自給油問題の調査を報じる各紙（9月21日～10月9日）



DMZ 平和賞受賞式の梅林代表（席の最左）（江原道・春川市、11月29日）



IPPNW 北アジア会議のステージと参加者（6月21日、モンゴル・ウランバートル）。



（左）前列：片岡勝子氏、後列：左2人目から、梅林、エンクサイハン・モンゴル国連大使、石栗勉・国連アジア太平洋平和軍縮センター長、一人おいて朝長万左男氏。



2008 平成20年

10周年を迎え、新代表で新たなスタート

- 1月1日 『モニター』、DMZ平和賞受賞報告で号外を発行。
- 1月14日 第37回理事会。
- 2月23日 ピースデポ10周年記念シンポジウム「北東アジア非核地帯の可能性」(有楽町マリオン)。
第1部・講演:佐々木寛氏(新潟国際情報大学)、梅林。
第2部・議員フォーラム(写真参照)。
第3部・市民フォーラム:上原公子氏(前国立市長)、田中熙巳氏(日本被団協)ほか。
- 2月24日 第9回総会(東京、全水道会館)。総会中開催の第38回理事会で梅林が代表を退任し特別顧問、新代表に湯浅。副代表:横山、田巻。
- 6月8日 第39回理事会。以下、10月5日:第40回、11月15日:第41回。
- 6月14日 梅林とピースデポが第2回「日本平和学会平和賞」を受賞。
- 10月25日 第2回平和学会平和賞・平和研究奨励賞記念関東地区研究集会
(主催:日本平和学会関東地区研究会、東京・立教大学)に梅林、田巻が参加、講演。
- 11月28日 シンポジウム「日豪ユニシアティブで核軍縮は進むのか」を開催。ティルマン・ラフ氏(ICNNDのNGOアドバイザー)。
- 12月4日 シンポジウム「核軍縮・不拡散議員ネットワークの活動のいま」を開催。アラン・ウェア氏(PNND)。



10周年記念シンポ第2部の議員フォーラムでのパネル討論
(2月23日、有楽町マリオン)
左から赤松正雄(公明党)、猪口邦子(自民党)、
阿部知子(社民党)、井上哲士(共産党)、
平岡秀夫(民主党)の各議員。

準備委員会の委員長の時代から17年、ピースデポの専務理事、代表を担ってきた梅林が退任し、湯浅が代表となってピースデポは新しいスタートを切ることになった。湯浅は、準備委員会からの主要メンバーであった。役員の刷新とともに、10周年を期して、北東アジア非核兵器地帯の実現に向けて力を注ぐことになった。その出発として記念シンポジウムを東京の中心で開催し、その中で PNND 日本所属の自民、民主、公明、共産、社民5党から議員が参加する議員フォーラムを行った。

10周年記念シンポジウムの参加者集合写真
(2月23日、有楽町マリオン)



3+3 北東アジア非核兵器地帯の構想を伝える
韓国『ハンギョレ』新聞(11月21日)



湯浅の代表就任を報じる
『中国新聞』(3月19日)



退任「ご苦労さん」の花束贈呈
(2月24日、東京・全水道会館)

“ 핵우산 있는 한 한반도 비핵화 한계” 동북아비핵화 위한 ‘3+3 구상’ 제안



우에바야시

“한반도 비핵화라는 목표를 달성하는 데는 북한의 비핵화와 중요한 계이다. 미국의 핵군축과 핵정책 완화는 물론 미국 핵무기에 의존하는 일본과 한국의 안보정책 전환도 미전까지 필요하다.”
일본 요코하마의 비영리단체 퍼스펙티브의 우에바야시 히로미치 특별교섭은 20일 ‘동북아시아 협조의 안전보장으로서의 비핵무기금지’라는 주제 발표를 핵무기 보유국들은 이를 존중하고 핵 공격이나 위협을 하지 않기로 약속해 역대 안전을 보장한다. 6자회담은 불완전하나 이런 구상에 접근하고 있다.
이 구상이 실현되면 ‘한반도 비핵화’에 집중하는 현재의 6자 회담이 간과한 약점들을 보완할 수 있다는 게 우에바야시의 주장이다. 예컨대 일본은 북한뿐 아니라 중국의 핵위협으로부터 벗어나고, 일본의 핵연료 재처리시설이나 우라늄 농축시설에 대한 사찰 시스템을 확립할 계기를 마련할 수 있다. 그는 “한반도



2009 平成21年

韓国のNGOとの交流を深め、絆を強める

- 1月18日 第42回理事会。以下、7月26日：第43回、11月28日：第44回。
- 1月25日 「ICNND日本NGO・市民連絡会」が発足、ピースデポは事務局として活動する。
- 2月21日 総会記念シンポジウム「次世代に語りつぐーヒロシマ・ナガサキ・平和」開催（日本青年館）。
講演：平岡敬氏（前広島市長）、土山秀夫氏（元長崎大学学長）。
- 2月22日 第10回総会（東京、全水道会館）。
- 3月 「北東アジア非核地帯」設立に賛同する団体、個人の国際署名呼びかけ開始。
- 5月8日 NPT再検討準備委員会サイドイベント・ワークショップ「『核兵器のない世界』へアジアからの貢献」（韓国の2つのNGO平和ネットワーク、ノーチラスARIと共催、ニューヨーク国連本部）。
- 10月17・18日 ICNND日本NGO連絡会が「ICNNDと市民社会のラウンドテーブル」、キャンドル・メッセージ、国際市民シンポジウムを開催（広島）（ピースデポは事務局として活動）。
- 10月20日 公開セミナー「核兵器廃絶の『国際規範』確立に向けて一新政権への期待と課題」開催（PRIMEと共催、明治学院大学白金キャンパス）。
講師：レベッカ・ジョンソン氏（英アクロニム研究所所長）、梅林ほか。
- 11月23日 日韓のPNND国会議員とNGOによる「韓半島の非核化と北東アジア非核兵器地帯のための日韓国際会議」（主催：PNND韓国、ソウル・韓国国会本館）に湯浅、中村が参加。

米国にオバマ政権（1月）、日本に民主党政権（9月）が発足し、核軍縮への新しい期待が生まれた。ピースデポではこの好機を活かす活動に取り組んだ。とりわけ、韓国 NGO との協力を強め北東アジアの安全保障に関する対話に力を注いだ。韓国平和ネットワークから金マリアさん、ついで鄭美香さんが派遣され、夏から冬にかけて交代でインターンとして働いた。また、2008年に始まった調査プロジェクト「さい塾」（塾長：梅林）の米軍調査の成果が生まれ始めた。



ニューヨーク国連本部での日韓 NGO 共催ワークショップ（5月8日）。スクリーンの前中央は平岡秀夫衆議院議員（民主党）



韓国からのインターン金マリア（左）さんと鄭美香さん



レベッカ・ジョンソンさん

レベッカ・ジョンソンさんを招いた公開セミナー（10月20日、明治学院大学白金キャンパス）



←日韓の国会議員・NGOによる国際会議の正面席（11月23日、韓国国会本館）

右からバク・ウンス民主党政権議員、チョ・スンズ進歩新党議員、平岡秀夫民主党議員、イ・ミギョン民主党議員、イ・キホ PNND 韓国コーディネーター、湯浅、チョン・ウクシク平和ネットワーク代表。

↓「さい塾」の調査報告を報じる各紙の記事（6月～11月）





2010 平成22年

オバマ政権下のNPT再検討会議、盛り沢山の一年

- 1月17日 第45回理事会。
第46回：2月28日、第47回：7月3日、第48回：10月2日、第49回：12月5日と続く。
- 2月27日 総会記念シンポジウム「日韓国会議員と語る、北東アジア非核兵器地帯への道」（共催：PNND 日本、PNND韓国、協力：ピースデポ。日本青年館国際ホール）。
- 2月28日 初の日韓PNND議員会議。「北東アジアの非核化のための共同声明」を採択→4月29日、非核兵器地帯NGOフォーラム（ニューヨーク）で93名の署名で発表。
- 2月28日 第11回総会。役員改選。第46回理事会で代表、副代表の留任を決定。
- 3月15～31日 LUSH(株)（ラッシュジャパン）の「核兵器廃絶キャンペーン」の寄付対象団体に指定される。
- 5月6日 NPT再検討会議サイドイベント・ワークショップ「北東アジア非核提起地帯は『核兵器のない世界』を推進する」を開催（共催：日本3・韓国3NGO、ニューヨーク国連本部）。ピースデポが中心となって準備。
- 6月11日 セミナー「2010NPT再検討会議を市民の立場から振り返る」を開催（PRIMEと共催、明治学院大学白金キャンパス）
- 8月6日 ブックレット「2010NPT再検討会議—市民社会からの総括」発行。
- 9月24日 講演会「核兵器禁止条約(NWC)へと動く世界」を開催（PRIMEと共催、明治学院大学白金キャンパス）。講師：ティルマン・ラフICAN代表。
- 11月16日 核兵器廃絶日本政策評議会(POCJAPAN)ラウンドテーブル「核兵器禁止条約への道を考える」を開催（共催：ピースデポ、PRIME。明治学院大学白金キャンパス）。議長：梅林、発言：阿部信泰（元国連事務次長）、アラン・ウエア（MPI国際運営委員）。
- 11月16～18日 「アジア太平洋平和・軍縮のための国際ワークショップ」（ソウル）に湯浅が参加、報告。
- 11月27～28日 藤沢市政70周年事業「平和の輪を広げる湘南・江の島会議」に湯浅代表、道原理事、小笠原理事、塚田が参加。会議の準備段階から協力。



NPT 会議サイドイベントのワークショップ（5月1日、ニューヨーク国連本部）。
座席中央は田上長崎市長、その左は平岡秀夫議員

2009年のプラハ演説を受けて、オバマ政権下で開かれるNPT再検討会議が注目された。再検討会議は2010年合意と呼ばれる成果文書を残したが、ピースデポはその内容を論じる公開セミナーを開催し、成果文書の全訳を冊子として発行した。議員や自治体も活性化し、2月に初めての日韓PNND議員会議が開かれ共同声明を発するとともに、「日本非核宣言自治体協議会」は初めて代表団（長崎、広島、藤沢、枚方各市長など）を派遣した。ピースデポではこれらを支援する活動に取り組んだ。

韓国の仲間を交えた
総会後の交流会
（2月28日）



総会記念イベント、初の日韓PNND共催の日韓議員フォーラム（2月27日、日本青年館国際ホール）。右からバク・ウンス（民主党）、クワン・ヨンギル（民主労働党）、チョ・スンズ（進歩新党）、イ・ミギョン（民主党）、平岡秀夫（民主党）、犬塚直史（民主党）、井上哲士（日本共産党）、遠藤乙彦（公明党）の各議員

→NPT再検討会議に関する『長崎新聞』のインタビュー（3月28日）

NPT再検討会議への視点

核廃絶へ強力な世

折り鶴募り売上金寄付

化粧品会社が企画

核廃絶 貴女がメ

長崎市長「核廃絶運動は政治色があると見られがちで、企業がかかわることは少ないだけに歓迎したい」

化粧品会社（株）ラッシュの反核キャンペーンの寄付対象にピースデポ（3月6日『朝日新聞』）

「核廃絶」に寄附する、NPO法人ピースデポに寄付する。

ピースデポの中村種子事務局長は「核廃絶運動は政治色があると見られがちで、企業がかかわることは少ないだけに歓迎したい」

「核廃絶」に寄附する、NPO法人ピースデポに寄付する。

ピースデポの中村種子事務局長は「核廃絶運動は政治色があると見られがちで、企業がかかわることは少ないだけに歓迎したい」



2011 平成23年

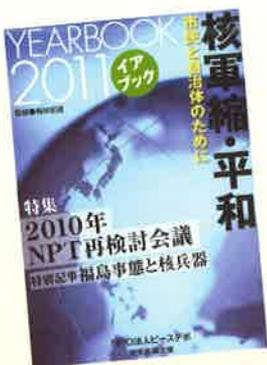
<フクシマ>が問う<ヒロシマ><ナガサキ>

- 1月22日 第50回理事会。
- 2月26日 総会記念シンポジウム「武力は悲しみしか生まない—北東アジアに非核・軍縮の仕組みを」（日本青年館）を開催。講演：キム・ヒョスン（ハンギョレ新聞記者）、犬塚直史（元参議院議員）。パネルディスカッション：村越進（日本弁護士連合会憲法委員会委員長）高久はるか（明治学院大学ピースリング）
- 2月27日 第2回総会(恵比寿スバルビル)
- 6月30日 イアブック「核軍縮・平和2011」発行
- 7月24日 第51回理事会。
- 8月27日 第1回ずし平和デー「非核平和シンポジウム」（共催：逗子市、実行委員会。逗子文化プラザ）に参加。コーディネーター：湯浅、発言：平井逗子市長、海老根藤沢市長、松尾鎌倉市長、秋葉前広島市長。
- 10月2日 第52回理事会。
- 11月 平和市長会議による「北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名」への賛同要請始まる。ピースデポが事務局。
- 11月16日 川崎市平和館企画展「核廃絶に向けた新たな動き—ヒバクから考える核廃絶」の展示パネル30枚
～12月6日 を製作。
- 12月3日 上記期間内の講演会で湯浅が講演。
- 12月3日 核兵器廃絶日本政策評議会(POCJAPAN)ラウンドテーブル「非核三原則法制化への課題」（共催：ピースデポ、PRIME）を開催（下記参照）。
- 12月18日 第53回理事会。



北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長の署名が続々集まる（11月）

3月11日、東日本大震災による福島原発事故が発生し日本を震撼させた。「福島事態」は核と人類の関係を根源から問うものであり、核兵器廃絶運動と脱原発運動がともに厳しく問われた。一方、核軍縮政策の実質的な討論を活性化するため、NGO、議員、外務省役人を含めたラウンドテーブルの形成にピースデポは力を注いだ。核兵器廃絶日本政策評議会（議長：梅林）をピースデポのプロジェクトとして2010年に発足させ、12月に2回目の会議を開いた。そこには、田中照巳氏（日本被団協事務局長）など多くのNGO代表と共に、吉田謙介（外務省軍備管理軍縮課長）、永尾廣久（日弁連憲法委員会委員長）、稲見哲男（衆議院議員、PNND日本事務局長）、福島みずほ（参議院議員、社民党党首）の各氏が参加した。



特別記事「福島事態と核兵器」を取り上げた2011年イアブック



核兵器と原発を論じる湯浅代表（『毎日新聞』、7月22日）



外務省担当者、国会議員を交えた政策協議ラウンドテーブル（12月3日）



2013 平成25年

オスプレイの訓練や秘密保護法に発言

- 1月27日 第59回理事会。
- 2月23日 総会記念シンポジウム「朝鮮戦争『休戦』から60年—「北東アジアの平和の枠組み」を考える」(川崎市平和館)。講演：鄭鉉栢氏(韓国・参与連帯共同代表)、和田春樹氏(東京大学名誉教授)。講師のパネル討論、モデレーター：田巻。
- 2月24日 第14回総会(川崎市総合福祉センター)
- 4月9日 オスプレイの低空飛行訓練に関する全国自治体アンケート調査の結果を記者会見で発表(衆議院第2議員会館、主催：フォーラム平和・人権・環境)。ピースデポが調査を受託。
- 4月25日 NPT再検討準備委員会サイドイベント・ワークショップ「北東アジアにおける平和プロセスの未来と非核兵器地帯への期待—朝鮮戦争休戦60周年—」(国連欧州本部、ジュネーブ)。共催：ピースデポを中心とする日韓NGO。
- 6月3日 北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長409名分の署名を松山外務副大臣に提出。
- 10月20日 第61回理事会。初のスカイプ利用。
- 11月2~4日 「第5回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」(主催：核兵器廃絶地球市民長崎実行委員会、長崎市原爆資料館)にブース出店。分科会「非核の傘・非核兵器地帯を広げよう」で塚田がパネリスト。
- 11月15日 川崎市平和館企画展(主催：川崎市、協賛：日本平和学会)。展示用パネルの作成をピースデポが受託。
- ~12月18日

20

2人の若いスタッフのリーダーシップが発揮された1年であった。金マリアの積極的な国際活動によって、恒例の NPT 会議サイドイベントである北東アジア非核兵器地帯に関するワークショップが、この年はとりわけ活発なものとなった。長崎・広島市長や6か国の政府代表部関係者が出席するとともに国際 NGO である国際平和ビューロー (IPB)、世界教会協議会 (WCC)、PNND の協賛を得て行われ共同アピール採択が採択された。また、塚田のスキルに助けられて川崎平和館の核展示パネルの作成やオスプレイに関する調査が継続された。



総会記念シンポジウムの会場風景 (2月28日、川崎平和館)。

オスプレイ訓練

米国並み手続き要請

市民団体22が自治体調査

技術的観点から、オスプレイの低空飛行訓練は、住民の健康被害や環境汚染を招く恐れがある。市民団体22は、自治体に対し、米国並みの厳格な手続きを要請する調査を実施するよう呼びかけた。

調査対象自治体：川崎市、横浜市、名古屋市、愛知県、岐阜県、静岡県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、高松市、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

6割「説明なし」



ピースデポのオスプレイ訓練に関する調査結果を報じる「毎日新聞」(4月10日)。

日韓 NGO 共催ワークショップのパネリスト(4月25日、ジュネーブ国連欧州本部)。発言者はコリン・アーチャー(国際平和ビューロー)、その右、鄭ウクシク(韓国平和ネットワーク)、次に湯淺。

秘密保護法

情報 は国民のもの

すべて公開が原則

ピースデポ特別顧問 梅林 宏通氏

山場を迎えた秘密保護法案への梅林のコメントを掲載した「神奈川新聞」(11月21日)。



2014 平成26年

北東アジア非核兵器地帯へ支持広がる

- 1月13日 第62回理事会。
- 2月22日 総会記念シンポジウム「国の情報は市民のもの—『秘密保護法』の根本を問う」（明治学院大学白金キャンパス）。
講演：猿田佐世氏（新外交イニシャチブ事務局長）、梅林（ピースデポ）。パネル討論：猿田、梅林、モデレーター・湯浅
- 2月23日 第15回総会（品川パドムレンタルセミナー室）。総会中に開催の第63回理事会で役員を互選。
- 4月28日 田上長崎市長、松井広島市長、湯浅が潘基文国連事務総長に北東アジア非核兵器地帯を求める日本の首長543人の署名を提出（ニューヨーク国連本部）。
- 4月30日 NPT再検討準備委員会サイドイベントの市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ—いま、行動のとき」を開催（ピースデポを中心に日韓モンゴルNGO共催、ニューヨーク国連本部）。
- 9月16日 第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラム「北東アジア非核兵器地帯へ—安全保障ジレンマを超えて」（共催：核兵器廃絶日本NGO連絡会、RECNA、PRIMEなど、明治学院大学白金キャンパス）。発言：モートン・ハルペリン（元米大統領特別補佐官）、徐輔赫（ソウル大学）、梅林宏道（RECNA）。モデレーター・湯浅。

準備委員会の頃から取り組んだ北東アジア非核兵器地帯（NEA-NWFZ）設立の主張が、この年一定の広がりを見せた。2013年7月に国連軍縮諮問委員会が潘基文国連事務総長に「NEA-NWFZ 設立への国連の積極的な役割」を勧告していたが、タイミングよく4月に日本の首長 543 人の署名を潘基文事務総長に手渡すことができた。署名集めはピースデポが中心になって行われた。一方、スタッフの一人が退職し、秋以後はピースデポが専任スタッフ1名という厳しい状況を迎えた。



第1回国連核兵器廃絶デー記念市民フォーラムの会場と発言者席(9月16日)。発言者中央はモートン・ハルペリン氏。



潘基文国連事務総長(左)に北東アジア非核兵器地帯支持署名の要旨を伝える湯浅(中央)(4月28日、ニューヨーク国連本部)。右は田上長崎市長。



NPT 会議のサイドイベントの市民フォーラム。(4月30日、ニューヨーク国連本部)



NEA-NWFZ 設立の推進について、日韓モンゴルの NGO が共同で、北東アジア非核兵器地帯の設立を求め、国連の指導を仰ぎたいと、国連本部に署名を提出した。署名集めは、ピースデポが中心になって行われた。一方、スタッフの一人が退職し、秋以後はピースデポが専任スタッフ1名という厳しい状況を迎えた。

北東アジア非核兵器地帯構想でフォーラム

思惑絡み動き鈍く 各国政府

創設の意義訴え

NPT 再検討準備委員会の総括記事の中で市民フォーラムを報じる「長崎新聞」(5月18日)。



2015 平成27年

被爆70年、安保法制、事務所の混乱…

- 1月10日 第66回理事会。定款第11条に基き役員の互選で湯浅代表と田巻副代表が交代する（2015年4月1日付）ことを承認。
- 2月28日 第16回総会（川崎市国際交流センター）。
総会記念講演会「安倍政権の安保政策を問うー北東アジアで日本は何をすべきか」（川崎市国際交流センター）。講師：柳澤協二氏（元内閣官房長官補）
- 3月7日 公開セミナー「世界の核兵器の現状と市民の調査力」（主催：ピースデポ、後援：PRIME、明治学院大学白金キャンパス）。講師：ハンス・クリステンセン（全米科学者連盟（FAS）核情報プロジェクト代表）。
- 4月1日 田巻が代表に就任。
- 4月26日 NPT再検討会議前日のNY行進。田巻・湯浅・高原が参加。
- 7月12日 さい塾講座「安保法制の大転換と市民の調査力」（早稲田大学）を開催。講師：半田滋氏（東京新聞論説兼編集委員）、梅林（「さい塾」塾長）。その後ラウンドテーブル。
- 7月20日 第67回理事会。
- 9月17日 安倍首相が予告した国連総会への新「日本決議」に関して岸田外相に提言。
- 10月24日 第68回理事会。
- 10月30日 新「日本決議」に対して岸田外相に「所感と要請」を送付。
- 12月26日 第69回理事会。

22

敗戦・被爆70年の年。安倍政権による違憲の安保法制が最大の争点であった。安倍首相は8月、恒例の国連総会「日本決議」を一新すると述べた。ピースデポはあるべき新日本決議について、「核兵器のない世界の達成と維持に必要な法的枠組み」を協議する場の設置など一新すべき内容を日本政府に提言した。しかし、結果は旧態依然たる決議に留まった。一方、ピースデポ事務所は、スタッフ1名体制が続く中であつてない混乱をきたした。8月から新スタッフ（荒井摂子）が加わり懸命の回復努力が行われた。



NPT 再検討会議前日のニューヨーク街頭デモ（4月26日）。左から高原（副代表）、湯浅（同）、田巻（代表）。



総会記念講演会の会場。右下は講演者・柳澤協二氏（2月28日、川崎市国際交流センター）。

情報の壁に挑む

地道な蓄積で実態に迫る

田巻 副代表

「脱売新聞」、4月12日

安保法制と情報公開を語る田巻代表（「朝日新聞」、12月5日）

核廃絶 発信し続ける

ピースデポ 湯浅一郎副代表に聞く

被爆70年 NPT会議 27日から

「朝日新聞」

NPT 再検討会議の前にインタビュー（「脱売新聞」、4月12日）

安保法制と情報公開を語る田巻代表（「朝日新聞」、12月5日）



2016

平成28年

核禁条約の国連議論に提案を掲げて参加

- 1月10日 第70回理事会。
- 2月12日 北東アジア非核兵器地帯促進のための「宗教者キャンペーン」が発足（協賛：WCRP日本支部）。宗派を超えた4人が呼びかけ（28ページ参照）。ピースデポが事務局。
- 2月16日 OEWGへの参加と核軍縮法的措置の在り方について外務大臣に要請。
- 2月17日 梅林が参議院「国際経済・外交に関する調査会」で参考人意見を述べる。
- 2月21日 第17回総会（川崎市平和館）。第71回理事会で役員を互選。
総会記念講演会「日米同盟と核兵器」を開催（川崎市平和館）。講師：西崎文子氏、対論：西崎×梅林。
- 4月29日第 72回理事会。
- 5月1日 荒井摂子、事務局長に就任。
- 5月9～13日 「核兵器のない世界」への法的枠組みを議論するOEWG（ジュネーブ）に参加、提案を作業文書として提出。田巻、荒井が出席。
- 7月30日 第73回理事会。
- 8月29～31日 国際会議「核兵器のない世界を築く」（主催：カザフスタン政府とPNND、アスタナ、セミパラチンスク）に山口がPNND日本コーディネーターとして参加。
- 9月15日 『モニター』504号を創刊500号記念号として発行。
- 9月30日 OEWGの勧告を受けて国連総会日本決議に盛り込むべき内容を岸田外相に申し入れ。
- 10月23日 「横須賀ピースフェスティバル」に出店（主催：実行委員会、横須賀市三笠公園）
- 11月20日 第74回理事会。

「多国間核軍縮交渉を前進させるため」の OEWG が 2 月、5 月、8 月にジュネーブで開催され、その勧告を受けて 12 月に国連総会が「核兵器を禁止し全面的廃棄に導く法的拘束力のある文書」を交渉する会議を 2017 年に開催することを決議した。ピースデポは、予想される困難を分析しながら、このプロセスを促進する積極的な提案を国際的に発信するとともに、日本政府が取り組むべき現実的な提言を行った。一方、ピースデポは、横浜市の「よこはま夢ファンド」を活用した助成金獲得に本格的な取り組みを開始した。



OEWG 会期中のジュネーブ軍縮会議日本代表部前におけるデモ(5月12日)。
左から朝永万左男氏（核兵器廃絶地球市民集會会長崎実行委員会代表）、田巻、荒井。



OEWG で発言する荒井
(5月11日、ジュネーブ・国連欧州本部)。



横須賀ピース・フェスティバルに出店したピースデポのテント(10月23日、横須賀市三笠公園)。
右から山口、荒井、田巻、1人おいて山中。

宗教者の声 発信へ

北東アジア非核地帯目指す

北東アジア非核兵器地帯の実現を後押ししようと、カリフォルニア州大司教区の者が12日東京都内で記者会見を開き、宗教者キャンペーンの開始を宣言した。関係者は「核兵器のない世界を築く」という目標を掲げ、北東アジア非核兵器地帯の形成を目指す。関係者は「核兵器のない世界を築く」という目標を掲げ、北東アジア非核兵器地帯の形成を目指す。



創刊21年、分析と提言に定評
『モニター』500号記念号を報じる「朝日新聞」(11月2日)。

核廃絶へ注視続け500号
NPO「ピースデポ」の情報誌

『モニター』500号記念を報じる「朝日新聞」(11月2日)。

宗教者キャンペーン開始の記者会見を報じる「長崎新聞」(2月13日)。



2017

平成29年

核禁条約交渉にワーキングペーパーを提出

- 1月8日 第75回理事会。
- 2月20日 外務省を訪問し、核兵器禁止「枠組み」条約を提案、取り組みを要請。
- 2月26日 第18回総会（明治学院大学白金キャンパス）
総会記念講演会「核兵器禁止条約交渉と核の傘—北東アジアで考える」開催（同キャンパス）。
講演：石坂浩一氏（立教大学）、田巻。
- 3月25日 核兵器禁止条約交渉会議（ニューヨーク国連本部）第1会期に荒井が参加、意見表明。ピースデ
ポは「枠組み条約」のワーキングペーパーを提出。
- ~4月2日
- 5月2~12日 NPT再検討準備委員会（ウィーン）に山口が参加。3日のNGOセッションで発言。
- 5月20日 第76回理事会。
- 6月15日 高見三明大司教ら宗教者代表が「核の傘」離脱を求める声明（124人署名）を政府に提出、記者
会見。ピースデポが事務局。
- 6月15~22日 核兵器禁止条約交渉会議第2会期（ニューヨーク国連本部）に荒井、山口が交代で参加。NGOセ
ッションで発言。
- 9月15日 梅林特別顧問が「核のない未来賞」問題解決部門を受賞（スイス・バーゼル）。
- 10月28日 ピースデポ設立20周年&梅林宏道「核のない未来賞」受賞記念「北東アジア非核兵器地帯シン
ポジウム——日、韓は核の傘から出て禁止条約に参加を！」を開催（後援：PRIME、世界宗教者
平和会議。明治学院大学白金キャンパス）。特別講演：梅林、徐輔赫。パネル討論：講師のほか
に阿部知子・衆議院議員、大西英玄・清水寺執事補が参加。
- 11月22日 外務省へ「第72回国連総会における日本決議に関わる要望書」を提出。
- 12月24日 第77回理事会。

24



NPT 準備委員会 NGO セッションで発言する
山口大輔（5月3日、国連ウィーン事務所）。



核兵器禁止条約交渉会議で発言する
荒井摂子事務局長
（6月19日、ニューヨーク国連本部）。

核兵器禁止条約が締結され、ICAN がノーベル平和賞をとった年である。ピースデポは、核保有国や日本など「核の傘」依存国の関与を維持しながら核兵器を法的に禁止する方法を追求した。条約交渉会議にも作業文書を作成して提案した。成立した条約はそうはならなかったが、歴史的な条約が実現したことに変わりはない。16年4月から専従スタッフ2人体制が回復したからこそ、このような取り組みが可能であった。しかし、予定されていたこととはいえ、スタッフが再び1名となって困難な時期を迎えた。



設立20周年記念「北東アジア非核兵器地帯シンポジウム」の
パネリスト（10月28日、明治学院大学白金キャンパス）。
右から大西英玄、阿部知子、徐輔赫各氏、梅林。

核のない未来賞
朝鮮半島非核
梅林さん受賞

ピースデポ特別顧問
梅林さん受賞

「核のない未来」賞受賞を
報じる「神奈川新聞」
（10月27日）。

『モニター』連載の土山秀夫エッセイ
の100回と終了を報じる毎日新聞
（2月27日）。

「ピースデポ」情報誌の連載
土山秀夫
長崎大学長

11年半100回目のエッセー

安倍政権への警鐘で幕



次の10年

新しいチャレンジ精神をもって

<7本の柱>を堅持する

8ページに記したように、ピースデポは1997年の設立の時、活動の柱として7本の柱を掲げた。読み返してみると、それは今も私たちが目指すべきことを驚くほどの確に表現している。したがって私たちは、<7本の柱>を堅持して今後も活動したい。8ページの写真は読みにくいので、ここに改めて書いておく。

- ① 市民の活動に役立つ、平和問題のシンクタンクをめざします。
- ② 軍事力が平和の担保となるという常識が支配する世界の現状を変えるために、世界のNGOと連携した活動をめざします。
- ③ 日本の市民が、平和のために果たすべき役割を意識し、それを追求する活動をめざします。
- ④ 一次資料に基づく正確な情報、分かりやすい分析を重視した活動をめざします。
- ⑤ 防衛・外交に関する行政の情報公開を前進させることをめざします。
- ⑥ 草の根活動と専門家集団の新しい協力関係をめざします。
- ⑦ 「法人化」を活かし、平和活動NGOの社会的評価を高めることをめざします。

北東アジア非核兵器地帯を実現したい

2018年に入り朝鮮半島情勢は劇的に変わりつつある。4月の南北首脳会談において、南北は、朝鮮戦争を早期に終わらせ、朝鮮半島の完全な非核化をめざすことで合意した。米朝会談の行方は楽観を許さないが、分断された南北の当事者が関係を正常化し

平和に暮らしたいと行動を開始しているとき、いったいそれを押し留める権利が誰にあるだろう。朝鮮半島の安定と平和が持続するためには、日本もまた朝鮮半島との関係を正常化し、日本の非核、平和政策を定着させなければならない。そのためのプロセスとして北東アジア非核兵器地帯構想の有効性を、ピースデポは20年以上訴えてきた。いま、この好機を生かすために何をすることが問われている。ピースデポにとって次の10年における最も重要な課題である。

グローバルな核兵器廃絶への貢献

ピースデポは情報誌「核兵器・核実験モニター」を出し続ける。核兵器廃絶は地球市民が抱えている懸案の一つである。グローバルな核兵器廃絶運動にかかわり続けることによって、私たちは世界のNGOと緊密な協力関係を築くことができる。私たちの目の前には、被爆の実相と被爆者の訴えをもっとも身近に接しながらも核抑止力への依存を止めない日本政府の恥ずべき姿がある。日本の市民社会に問われているものは何なのか？ピースデポは根本的な問いへの議論を深めながら、挑戦を続けたい。

新世代の活動家・研究者の育成

これまでのピースデポは、市民社会における社会運動の経験から得たエトスを基礎に、市民社会の視点からの調査・研究に携わってきた。このような視点をもった調査・研究の価値と必要性は変わらないが、日本における社会運動の在り方は変化している。情報公開法を活用した調査などのこれまでの蓄積を生かしながら新しい担い手を育成することが、間違いなくこれからの10年のピースデポの課題となる。

2018年のピースデポの総会において、私たちは「ピースデポ<7本の柱>新世代基金」(梅林・湯浅基金)を立ち上げてこの課題に挑戦することを決めた。シニア世代を含む幅広い人々の協力を得ながら、出会いの機会を広げ、新世代の担い手づくりに知恵と力を注ぎたい。

ピースデポのあゆみ要約年表

ピースデポ関連

日本と世界

1990	12月	準備委員会発足		
1991	6月20日	「NEPA」の会、米空母母港について連邦地裁に提訴	1月17日	湾岸戦争始まる
1992	5月 5月3～4日 6月	「トマホークの配備を許すな!全国運動」解散 太平洋民衆フォーラム「海外基地のない世紀へ」開催 「脱軍備ネットワーク「キャッチピース」」結成	1月20日	南北朝鮮非核化共同宣言が発効
1993	11月13日	横浜で「NPT連続セミナー」始まる		
1994	5月20日 5月22～24日	神奈川で「95年を核のない世界へ!運動」始まる バンコク・ピースセミナー(第1回ARF対抗会議)開催	7月8日 10月21日	金日成死去 米朝枠組み合意
1995	7月15日	情報誌「核兵器・核実験モニター」創刊	4月17日 6月13日	NPT再検討・延長会議始まる(～5月12日) フランス、8回の核実験予告、中国もこの年2回核実験
1996	5月31日	INESAP会議で北東アジア非核兵器地帯の3+3構想を発表	4月17日 12月2日	NPT再検討・延長会議始まる(～5月12日) 沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終合意
1997	8月1日 11月23日	「モニター」で図説「地球上の核弾頭全データ」初登場 設立総会、設立総会記念国際フォーラム開催	6月7日	日米防衛協力ガイドラインの改定
1998	1月1日 6月29日 7月21日 8月29日	ピースデポ活動開始 「印パ・プロジェクト」開始。速報の発行(～8月17日) 初のイアブック「核軍縮と非核自治体・1998」を発行 政府の東京フォーラムに対抗「市民の声：緊急行動会議」。以後、99年にかけて広島、長崎で連鎖的に対抗市民集会	5月11～13日 5月28～30日 8月30～31日	インドが地下核実験 パキスタンが核実験 日本政府の「東京フォーラム」第1回会議
1999	3月12日 3月19日	ガイドライン法案プロジェクト開始(～6月11日) 「ガイドライン法案速報」準備号発行(～5月28日)	5月24日 7月25日	新ガイドライン関連法案成立 「東京フォーラム」報告書発表
2000	1月1日 11月17～20日	「2000人アピール：核兵器の廃絶へー日本の使命」を発表 第1回地球市民集会ナガサキに協力、参加	4月24日 6月13～15日	NPT再検討会議始まる(～5月19日) 初の南北首脳会談(金大中・金正日)。15日に共同宣言
2001	3月11日 12月22日	代表が「中期構想に向かう抱負」提出 中期ビジョン委員会設置	9月11日 10月7日 11月2日	米国東部で同時多発テロ 米英、アフガニスタン戦争開始 対テロ特措法公布、施行
2002	3月27日 7月24日 10月11日	初の「核軍縮日本の成績表」を外務省に提出(～2005年) PNND日本設立総会、ピースデポが設立に協力 トヨタ財団研究助成金贈呈式、プロジェクト開始	9月17日	日朝ピョンヤン宣言
2003	2月22～23日 4月30日 12月18日	関西で初の総会・総会イベント開催 NPT会議サイドイベント「北東アジア非核兵器地帯」を初めて開催 「モニター」200号で紙面刷新	3月20日 8月1日 8月27日	米英がイラク戦争開始 イラク特措法公布、施行 6か国協議始まる(第1ラウンド～29日)
2004	4月28日 8月1日	北東アジア非核兵器地帯モデル条約を提案 イアブック「核軍縮・平和2004」初のA5版書籍で出版	2月1日	陸海空自衛隊のイラク・サマワへの派遣
2005	3月15日 3月25日 7月15日	「北東アジア非核兵器地帯」日韓ツインブックレット出版 「核軍縮：日本の成績表」総括版を外務省に提出 「モニター」創刊10周年記念号	5月2日 9月19日	2005年NPT再検討会議開催(～27日) 6か国協議、初の共同声明を発表
2006	11月2日	横須賀母港の米イージス艦のMD態勢を初調査、公表	10月9日	北朝鮮が初の地下核実験

ピースデポ関連

日本と世界

2007	6月25日	事務所を箕輪町から日吉本町の新築事務所に引越	1月9日	防衛庁から防衛省に移行
	9月20日	イラク戦争任務中の米空母への自衛艦の間接給油を暴露、大反響	10月2~4日	南北首脳会談(盧武鉉・金正日)。4日に共同宣言
	11月29日	韓国江原道「DMZ平和賞」を受賞		
2008	6月14日	第2回「日本平和学会平和賞」を受賞	9月25日	原子力空母の初の横須賀母港
			9月25日	日豪政府によるICNND発足
2009	1月25日	ICNND日本NGO連絡会発足、ピースデポが事務局	1月20日	オバマ米大統領就任
			4月5日	オバマ大統領のプラハ演説
			10月20日	ICNND報告書採択
2010	2月28日	初のPNND日韓議員会議、ピースデポ総会と連動して企画	4月6日	米国、核態勢見直し(NPR)発表
	4月29日	日韓議員「北東アジア非核化のための共同声明」を93名の署名で発表(ニューヨーク)、ピースデポが支援	4月8日	米口、新STARTに署名
	11月27~28日	藤沢市政70周年「平和の輪を広げる湘南江の島会議」開催に協力	5月3日	2010年NPT再検討会議開催(~28日)
2011	11月16日	川崎市平和館企画展「核廃絶に向けた新たな動き」始まる(~12月6日)。展示パネルを委託製作	3月11日	東日本大震災・福島第1原発事故
			11月17日	金正日死去
2012	4月1日	特別顧問と事務局長がRECNAに転出	2月29日	米朝うるう日合意
	12月10日	国際シンポジウム「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」(PNND日本、RECNA等共催)開催に尽力	4月1日	長崎大学にRECNA発足
2013	4月9日	米軍機低空飛行訓練に関する全国自治体アンケート結果を発表	12月4日	安倍政権、国家安全保障会議を設置
			12月17日	初の国家安全保障戦略を決定
2014	4月28日	長崎・広島両市長、北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長署名 543 名分を潘基文国連事務総長に提出、ピースデポが支援		
	9月16日	第1回国連核兵器廃絶国際デー記念市民フォーラムの共催に取り組む	12月10日	特定秘密保護法、施行
2015	7月12日	さい塾講座「安保法制の大転換と市民の調査力」を開催	4月27日	2015年NPT再検討会議開催(~5月22日)
	9月17日	国連総会への核軍縮「日本決議」更新について政府に申し入れ	4月27日	日米防衛協力新ガイドラインを発表
			9月17日	安保法制成立
2016	2月12日	北東アジア非核兵器地帯促進「宗教者キャンペーン」発足を支援	2月、5月、8月	3会期にわたり核軍縮・国連OEWG
	2月16日	OEWGへの参加と核軍縮法的措置について外務大臣に要請		
	5月9~13日	OEWGに法的措置に関する作業文書を提出し、意見表明	5月27日	オバマ大統領広島訪問
	9月15日	「モニター」創刊500号記念号を発行		
2017	2月20日	日本政府に核兵器禁止「枠組み条約」を提案、要請	3月、6月	2会期にわたり核禁条約交渉会議
	3月25日	禁止条約交渉会議に「枠組み条約」作業文書をもって参加(~4月2日)		
	6月15日	宗教者代表、「核の傘」離脱を政府に要請。事務局として支援	7月7日	核兵器禁止条約採択される
	9月15日	梅林特別顧問が「核のない未来賞」受賞		
2018	4月16日	外務省へ「北東アジアの非核化・平和に関する要請書」で5項目要請	3月25~28日	金正恩、初の外国訪問外交で中朝首脳会談
			4月27日	南北首脳会談(文在寅・金正恩)。板門店宣言
			6月12日	初の米朝首脳会談(トランプ・金正恩)、共同声明



主な取り組み：(1) 調査

1) 対テロ特措法による 自衛艦の米軍への給油活動

2007年に行われたこの調査活動は、ピースデポの調査の蓄積がタイムリーに日米安保体制の暗部を照らし出し、国会を揺るがす論争を生み出した。日本の安保政策の暴走を止めることに具体的に貢献した点において、特筆すべき活動であった。調査結果は記者会見資料、『モニター』、イアブック記事において詳しく報告された。

米国と英国が2001年10月に「不朽の自由作戦」(OEF)によって、アフガニスタンへの攻撃を開始したとき、日本は11月に対テロ特措法を制定し自衛艦による米軍への補給支援活動を開始した。法律によれば、自衛艦はインド洋においてアフガニスタン攻撃に従事する米艦船に給油することができた。

しかし、ピースデポは、2007年、自衛艦が米給油艦を介して給油した米空母キティホークの主任務は、同時進行していたイラクに対する「南方監視作戦」(OSW)と、それが発展した「イラク自由作戦」(OIF)であったことを暴露した。自衛隊は国内法を犯して国際法違反で開始されたイラク戦争を支援していたのである。

ピースデポは、日本を母港にする米艦船の航海日誌や司令官年次報告(コマンド・ヒストリー)を長年にわたって収集、分析した蓄積があった。その蓄積をもとに米給油艦ペコス(PEACOCK)の航海日誌を米情報公開法で入手し、藪玲子の支援を得て梅林が中心となって分析を行った。

2) 米イージス艦による ミサイル防衛パトロール

この調査は、日本を母港にする弾道ミサイル防衛(BMD)能力をもった米海軍イージス艦が、そのためにどのような行動をとるかの実態を初めて明らかにした。具体的には、BMD作戦区域を設定して待機する様態が明らかになった。

米ブッシュ大統領(子)は2004年10月、北朝鮮のミサイルの脅威を口実として、未完成のイージス艦

MDの実戦配備を開始した。ピースデポは直ちに横須賀を母港とした3隻のイージス艦(カーチス・ウィルバー、フィッツジェラルド、ジョン・S・マッケイン)の行動を航海日誌などによって調べ始めた。そして、イージス艦がBMD作戦区域を設定してその近辺に滞留する行動パターンを明らかにした。ついで、2006年7月5日の北朝鮮のミサイル発射(失敗)の際、発射が近いと予想された6月からの3隻の行動を追跡した。その結果、3隻が分担して翔ルート(日本列島をまたいだ日本海側と太平洋側)にBMD作戦区域を設定して待機していたことが判明した。

分析は藪玲子の支援を得て梅林が行い、記者会見資料、『モニター』、イアブック、ワーキングペーパー(英文)に発表した。

3) 米空母の横須賀母港化に 関する極秘外交

米国立公文書館(メリーランド州カレッジパーク)で公開されている1970年～1973年の米国防務省の極秘電報を調査し、空母ミッドウェーの横須賀母港化に関する日米外交史を明らかにした。その結果、米国が横須賀基地の大部分を佐世保に集約すると一度は決定しながら一夜にして覆えした経過、核付き母港を知りながら日本政府が容認した経過、厚木の騒音問題を米軍が懸念していたが日本政府が問題視しなかった経過、などが明らかになった。

梅林が1998年以来3回の現地調査を行うとともに、米公文書館資料のコピーを所蔵する沖縄公文書館を1回訪問調査した。最初の公表は2000年2月のピースデポ総会において梅林が講演の中で行った。各紙が大きく報道した(7ページ参照)。同年3月から11回にわたって『モニター』に内容の詳細を連載した。連載の初期は梅林が執筆、第5回からは中村桂子との共同執筆となった。

4) 在日米軍による環境汚染

準備委員会の頃から米軍海外基地の環境汚染問題がクローズアップされ、ピースデポ準備委員会は、PCDSとともにこの問題の調査に取り組んだ。1991年4月の米議会報告書（「レイ報告書」）、1991年8月の米会計検査院（GAO）報告書などの分析とともに、米情報公開法による情報収集と分析が行われた。主として梅林が調査を担った。以下に主な結果を列挙する（調査年）。

- ◆米軍嘉手納飛行場におけるPCB汚染（1992年1月、1993年10月）。
- ◆横須賀基地内にある旧日本軍壕に関する環境調査（1994年5月）。
- ◆横田基地の燃料漏れ事故（1994年10月）。
- ◆横須賀基地12号バースの汚染問題（1995年3月）。

5) 在日米軍の活動実態

環境問題以外にも、米国情報公開制度を活用しながら、米軍の内部文書に依拠して在日米軍の活動実態や基地の実態を調査する活動が、ピースデポの特徴の一つとなった。2008年以降の多くの調査は、ピースデポのプログラムとして始まった「さい塾」（塾長：梅林）で行われた。吉田遼が事務局長として学生や自治体職員が梅林の指導の下に調査に取り組んだ。まとまった調査結果は記者会見をして公表するとともに『モニター』で解説した。以下に主な結果を列挙する。

- ◆「思いやり予算」で建てられた米陸軍相模補給廠の倉庫の一つが武器貯蔵庫であることを暴露（1992年6月）。
- ◆岩国基地滑走路の沖合移転計画に関するマスタープランの記述（1992年12月）。
- ◆沖縄辺野古弾薬庫における貯蔵弾薬リストの調査（1993年4月）。
- ◆米空母インデペンデンスの1992年～1994年の記録（1996年4月）。
- ◆1972年に米軍相模補給廠からベトナムへの戦車

輸送が市民運動で阻止された時の米軍の反応（2002年8月）。

- ◆米ミサイル駆逐艦ファイフの横須賀における巡航ミサイル・トマホークの積み降ろしの実態（2003年9月）。
- ◆太平洋における米原潜活動の現状と問題点（2009年1月）。
- ◆沖縄県北部訓練場高江ヘリパッド移設問題の情報公開全面不開示について（茨木哲、2009年6月）。
- ◆沖縄米軍中部訓練場における原野火災（新田哲史、2009年11月）。
- ◆佐世保基地における弾薬不法投棄事件（今岡直之、2009年11月）。
- ◆沖縄県北部訓練場高江ヘリパッド移設地選定の不当性（阿部恵美子、2010年10月）。
- ◆キャンプ瑞慶覧より搬出されたアスベスト処理に係るJEGS関係資料（普久原朝亮、2010年11月）。
- ◆在外米兵による犯罪の実態（吉田遼、2010年11月）。
- ◆BMD能力をもった全ての米イージス艦の名称と配備港（2016年6月）。

6) 米軍機低空飛行に関する自治体アンケート

2012年10月、MV22オスプレイが普天間基地に配備され、全国規模での低空飛行訓練の実施が懸念された。これに対し、12年11月から13年2月にかけて全国の低空飛行訓練ルート周辺の226自治体を対象に低空訓練に関しアンケート調査を行った。調査は、「フォーラム平和・人権・環境」の委託を受けて実施した（担当者：湯浅一郎、塚田晋一郎）。174自治体から回答があり、その6割に当たる106自治体が、オスプレイの訓練について国から説明や資料提供を受けていないと答えた。また、65自治体が既存の低空飛行訓練を目撃しており、36自治体が「低空飛行訓練は中止するべき」と答えた。

主な取り組み：(2) 政策提言

1) 北東アジア非核兵器地帯

スリー・プラス・スリー (3+3) 構想の提案

1996年5月、エーテボリ（スウェーデン）で開催された INESAP 主催の会議においてピースデポ準備委員長の梅林宏道が初めて北東アジア非核兵器地帯の「3+3」構想を提案した。それは韓国、北朝鮮、日本の3か国が非核兵器地帯を形成し、近隣核兵器国（中国、ロシア、米国）がこれを支持して安全の保証を与えるという構想である。この構想が実現すれば、日本も韓国も米国の「核の傘」が不要となり、北朝鮮は米国の核の脅威から自由になる。2004年4月、3+3の6か国条約となるモデル条約（案）を日・英文で作成し、広く国際的に配布した。

2017年7月に核兵器禁止条約が採択され、核兵器が非人道兵器として明文的に違法化された。いま爆国日本が選ぶべき道は、「核の傘」政策から「非核兵器地帯」政策へと転換し、核兵器禁止条約に参加することであろう。それによって「核兵器のない世界」への道をリードすべき被爆国としての使命を果たすことができる。

提言実現のためのコーディネーション

a) 日韓市民ネットワーク

ピースデポと平和ネットワーク（韓国）等、日韓 NGO は、2003年～2015年、NPT再検討会議や準備委員会等の機会をとらえて北東アジア非核兵器地帯の促進をめざすワークショップを毎年のように共催した。

b) 日韓議員との連携

PNND日本とPNND韓国の所属議員がこの問題への取り組みを強化するよう支援した。ソウル（2009年11月）と東京（2010年2月）において議員集会が開かれた。東京集会では日韓議員共同声明が発せられた。

c) 自治体首長 546 名の賛同

2009年3月、北東アジア非核兵器地帯を支持する自治体首長の賛同署名を提起し、実務を担った。署名

は、田上富久長崎市長らによって3度にわたり外務大臣に提出された。2014年4月、田上長崎市長、松井一寛広島市長が、国連本部において潘基文国連事務総長に543名の署名を提出した。2016年末時点で署名総数は546名になる。

d) 宗教者声明

2016年2月、宗派を超えた日本の4人の宗教者が呼びかけ人となって「私たち日本の宗教者は日本が『核の傘』依存をやめ、『北東アジア非核兵器地帯』の設立に向かうことを求めます」という声明を発した。4人の呼びかけ人は、小橋孝一（日本キリスト教協議会議長）、杉谷義純（WCRP軍縮安保常設委員長）、高見三明（カトリック長崎大司教）、山崎龍明（浄土真宗本願寺派僧侶）の各氏。WCRP日本委員会が協賛し、ピースデポが事務局を担って署名活動が行われた。2017年6月、124名が署名した声明が外務大臣に提出された。

2) 北東アジアにおける 協調的安全保障の枠組み

2002年から2005年にかけて、トヨタ財団助成研究プロジェクト「市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」（代表者：梅林宏道、経理責任者：中村桂子）に取り組んだ。プロジェクトチーム「ピースデポ北東アジア安保フォーラム」を形成し、韓国、中国、カナダを含む14名が参加した。以下の4つのテーマを掲げて取り組み、2005年、日・英語で報告書を刊行した。報告書はピースデポのウェブサイトに掲載されている。

- ①北東アジア非核兵器地帯。
- ②北東アジア専守防衛地帯。
- ③地域的なミサイル制限機構。
- ④ARFの活用。

3) NPT2000年合意の履行に関する 提案と「日本の成績表」

2000年NPT再検討会議において、核兵器国が核兵器の全廃を「明確に約束」したことを含め、核軍

縮のための(13+2)項目の履行に合意した。2001年から2005年にかけて、ピースデポはこれらの履行に必要な日本政府の具体的な課題を提起し、その達成度を評価する「核軍縮：日本の成績表」を作成する事業に取り組んだ。評価は、10人の市民・専門家で構成する評価委員会(世話人：梅林)によって行われた。2002年から4回、毎年成績表が作成され、日本政府に提出された。成績表と評価理由の説明書を日・英語で作成し、国内外に発信した。10人の評価委員は以下の通りである。

梅林宏道(世話人、ピースデポ代表)
黒澤満(大阪大学)
竹村泰子(前参議院議員)
田中熙巳(日本被団協)
土山秀夫(元長崎大学学長)
都留康子(東京学芸大学)
仁木三智子(日本YWCA)
平岡敬(元広島市長)
前田哲男(東京国際大学)
森瀧春子(核兵器廃絶をめざすヒロシマの会)

4) 核兵器禁止条約へ向けて

核軍縮 OEWG に向けて日本政府に提言し、会議に作業文書提出

第70回国連総会決議「多国間核軍縮交渉を前進させる」が設置した OEWG が、2016年2月の第1会期、5月と9月の第2会期と開催された。それに先立ち、ピースデポは、2016年2月16日、岸田外務大臣あてに日本政府の積極的な参加と日本が取り組むべき課題を要請した。内容全文は『モニター』に掲載。

さらに OEWG 会議に対しては作業文書「核軍縮のための具体的で実現可能な法的措置の探究」*を提出し、5月11日、そのポイントを説明する発言(担当：荒井瑛子)を行った。使用禁止から段階的に包括的禁止に向かう構想である。日本の NGO としては最初の作業文書となる。5月13日には、核兵器依存から脱却するための構想として、北東アジア非核兵器地帯構想について発言した。(* 文書番号：A/AC.286/NGO5)

核兵器禁止条約交渉会議に「枠組み条約」の作業文書を提出

第71回国連総会決議「多国間核軍縮交渉を前進さ

せる」を受けて2017年には、いよいよ核兵器禁止条約の国連交渉が3月と6月の2回の会期において行われ、条約は7月7日に採択された。ピースデポは、核兵器禁止「枠組み条約」を提案し(担当チーム：田巻、荒井、梅林)、2月20日に日本政府に申し入れ、現状の政策そのままを基礎に参加出る案として関与を説得した。3月には交渉会議に構想を作業文書「核兵器禁止議定書を含む核軍縮枠組み条約の提案」*として提出し、スイスなど関心のある国に働きかけた。スイス政府からは、基本的な趣旨と方向性に賛意を示す手紙が寄せられた。

(* 文書番号：A/CONF.229/2017/NGO/WP.7)

核兵器禁止条約成立後の国連総会「日本決議」の在り方

核兵器禁止条約が採択された後の国連総会における核軍縮決議は、「核なき世界」へ向けての今後の各国政府の方針を占う重要な決議である。しかし、提案された日本決議は多くの後退を含んでいた。そこで2017年11月22日、外務省に対し4点の問題を指摘し改善を求めた。

4点とは、①「いかなる核兵器の使用による人道上の結末にも深い懸念を表明する」という NPT 加盟国の合意文書から、「いかなる」という文言を削除して、人道に許される核兵器の使用があるという余地を残した、②「核兵器国は保有核兵器を完全に廃棄するという明確な約束をする」という NPT 合意を、「NPT の完全実施という明確な約束」と内容を薄めた、③ CTBT への加盟を要求する国を北朝鮮のみに限定し他の重要な国への要求を除外した、④ NPT 合意であった核兵器国への行動勧告を、国際環境の改善などの条件を付けて要求を緩めた、である。

5) 「極東条項」による在日米軍削減案

1996年3月、ピースデポは、日米安保条約の「極東条項」に定められた目的を果たすことに限定したとき、在日米軍はどこまで削減できるかを試算した(担当：梅林)。米軍公文書による在日米軍の活動実態に関する調査の蓄積をもとに詳細な検討を行った結果、約59,000人いる在日米軍(母港軍艦を含む)は、約1万人以下の人員、即ち当時の約5分の1に削減できると試算した。とりわけ海軍や海兵隊の95%は削減対象となる。

出版物リスト

【定期刊行物】

核兵器・核実験モニター(A4判、毎月1、15日発行)
1995年7月15日創刊

- 同 合本Ⅰ (A4判、4,000円)1998年
- 同 合本Ⅱ (A4判、4,000円)2001年
- 同 合本Ⅲ (A4判、4,000円)2003年

会報(A4判、年2回発行)1998年1月15日創刊

Peace Depot Newsletter No.1~No.8(A4判)、No.1-3:1998年、
No.4-5:1999年、No.6:2000年、No.7:2002年、No.8:2003年

【年鑑】

核軍縮と非核自治体

- 1998(A4判、91ページ、1,500円)1998年
- 同 1999(A4判、141ページ、1,500円)1999年
- 同 2000(A4判、193ページ、1,500円)2000年
- 同 2001(A4判、202ページ、1,500円)2001年
- 同 2002(A4判、210ページ、1,500円)2002年

イアブック核軍縮・平和・自治体 2004
(A5判、355ページ、1,800円)2004年

イアブック核軍縮・平和 2005

- (A5判、382ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2005年
- 同 2006
(A5判、301ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2006年
- 同 2007
(A5判、311ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2007年
- 同 2008
(A5判、289ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2008年
- 同 2009-10
(A5判、319ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2010年
- 同 2011
(A5判、322ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2011年
- 同 2012
(A5判、331ページ、1,800円+税、発売元:高文研)2012年
- 同 2013
(A5判、331ページ、2,000円+税、発売元:高文研)2013年
- 同 2014
(A5判、351ページ、2,000円+税、発売元:緑風出版)2014年
- 同 2015-17
(A5判、353ページ、2,000円+税、発売元:緑風出版)2017年

【速報】

印/速報:創刊準備号~第9号(A4判、3~5ページ)1998年

「ガイドライン法案」速報:発刊準備号~第17号(A4判、2~9ページ)1999年

【ブックレット・冊子】

アメリカ合衆国会計検査院(訳:青木雅彦)「太平洋における米軍」(平和資料協同組合(準)、1992年)
B5判、118ページ、1,000円

独立フィリピンのための中央ルソン同盟・非核フィリピン連合(訳:平和資料協同組合(準))「米軍の残した毒物の遺産:フィリピン米軍基地跡地における有毒及び危険廃棄物に関する記録」(平和資料協同組合(準)、1995年)A5判、36ページ、300円

米国防省(訳:水野希代子・田巻一彦)、梅林宏道監修・編「米国と日本国との安全保障関係に関する報告書」(平和資料協同組合(準)、1995年)A4判、22ページ、300円

梅林宏道「アジア米軍と新ガイドライン」(ピースデポ設立国際シンポの報告)(岩波ブックレット、1998年)A5判、55ページ、440円+税

ロバート・グリーン(訳:核軍縮研究会)「核兵器ゼロへの近道—中堅国家構想—」(平和資料協同組合、1998年)A4判、58ページ

Peace Depot, Japan, by support of the Resource Office of the PCDS, "Japan Update," Peace Depot, April 2000, A4, 16 pages

核兵器廃絶2000年キャンペーン「核廃絶2000年キャンペーン報告集」(同キャンペーン、2000年)A4判、45ページ

梅林宏道・ピースデポ「米国・核態勢見直し(NPR)」(ピースデポ、2002年)A5版、64ページ、350円

ピースデポ編「戦争ではなく非核地帯を!」(ピースデポ、2003年)A5判、46ページ

梅林宏道、イ・サムソン、ツイン・ブックレット日韓共同刊行委員会編「東北アジア非核地帯(日本語)」(ピースデポ、2005年)四六判変形、103ページ

梅林宏道、イ・サムソン、ツイン・ブックレット日韓共同刊行委員会編「東北アジア非核地帯(韓国語)」(ピースデポ、2005年)四六判変形、95ページ

ピースデポ北東アジア安保フォーラム・梅林宏道「<脱軍備>で平和と安全を一報告:市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」(ピースデポ、2005年)A4判変形、16ページ

Peace Depot Northeast Asia Security Forum & Hiromichi Umebayashi, "Demilitarizing for True Peace and Stability: A Report on Civil Society's Initiative for Northeast Asia Regional Security Frameworks," Peace Depot, October 2005, A4, 24 pages

ピースデポ編・梅林宏道解説「2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議—市民社会からの総括」ピースデポ、2010年)A5判、64ページ、500円



【キャンペーングッズ】

「なくなるのはいつ?—未来のためのガイドブック」(手のひら大、蛇腹式、14ページ)2005年

「なくすのはいま—ゼロへのみちすじ」(手のひら大、蛇腹式、9ページ)2009年

「地球上の核弾頭全データ」(A3判、両面カラー)2009年

【調査報告・政策提言】

平和資料協同組合・米軍削減案作業グループ『「極東条項」による在日米軍削減案」(平和資料協同組合、1996年)B5判、13ページ

笠本丘生、梅林宏道「在日米軍基地の有毒物質汚染」(平和資料協同組合、1996年)A4判、14ページ

ピースデポ北東アジア安保フォーラム「市民社会が構想する北東アジア安全保障の枠組み」(ピースデポ、2005年)A4判、92ページ

ピースデポ「神奈川県民の健康・環境に対する横須賀原子力空母配備の影響報告書」(ピースデポ、2007年)A4判、90ページ

「核軍縮：日本の成績表」評価委員会「核軍縮：日本の成績表 2002-5」(ピースデポ、2002年)A4判用パッケージ：成績表2ページ、評価理由の説明35ページ

同「核軍縮：日本の成績表 2002-5 03」(ピースデポ、2003年)A4判用パッケージ：成績表2ページ、評価理由の説明37ページ

同「核軍縮：日本の成績表 2002-5 04」(ピースデポ、2004年)A4判、54ページ

同「核軍縮：日本の成績表 2002-5 05」(ピースデポ、2005年)A4判、20ページ

Japan's Report Card Evaluation Committee, "Evaluating Implementation of the NPT (13+2) Steps: JAPAN'S REPORT CARD ON NUCLEAR DISARMAMENT," Peace Depot, 2002. A4判用パッケージ、成績表2ページ、評価理由の説明44ページ

Peace Depot, 2003. A4判用パッケージ：成績表2ページ、評価理由の説明52p

Peace Depot, 2004. A4判用パッケージ：成績表2ページ、評価理由の説明66p

Peace Depot, 2005. A4判用パッケージ：成績表2ページ、評価理由の説明20p

ピースデポ「平成19年度米国基地政策調査業務委託報告書」

(ピースデポ、2008年)A4判、本文14ページ、付録資料

同「平成20年度米国基地政策調査業務委託報告書」

(ピースデポ、2009年)A4判、本文10ページ、付録資料

同「平成21年度米国基地政策調査業務委託報告書」

(ピースデポ、2010年)A4判、本文10ページ、付録資料

同「平成22年度米国基地政策調査業務委託報告書」

(ピースデポ、2011年)A4判、本文9ページ、付録資料

同「平成23年度米国基地政策調査業務委託報告書」

(ピースデポ、2012年)A4判、本文10ページ、付録資料

【ワーキングペーパー】

Hiromichi Umebayashi, Dingli Shen & J. Enkhsaikhan, Wooksik Cheong, "A Model Treaty on the Northeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone," (Peace Depot Working Paper No.1 E, 2005). A4判、30ページ

Hiromichi Umebayashi, "Missile Defense Operations of US Aegis Ships Based in Japan," (Peace Depot Working Paper No.2E, 2007). A4判、64ページ

梅林宏道「D.P.R.K.の核兵器運送手段」(ピースデポ・ワーキングペーパーNo.3), 2016)。A4判、30ページ

【ピースデポの本・単行本】

ロバート・D・グリーン(訳：梅林宏道)「核兵器廃絶への新しい道」(高文研/ピースデポの本、1999年)A5判、144ページ、1,300円+税

ロバート・D・グリーン(訳：梅林宏道・阿部純子)「検証『核抑止論』現代の『裸の王様』」(高文研/ピースデポの本、2000年)A5判、188ページ、1,500円+税

橋爪文「少女・十四歳の原爆体験記」(高文研/ピースデポの本、2001年)四六判、226ページ、1,500円+税

杉江栄一「核兵器撤廃への道」(かもがわ出版/ピースデポの本、2002年)A5判、190ページ、1,800円+税

デービッド・クリーガー、カラー・オン(訳：梅林宏道・黒崎輝)「ミサイル防衛：大いなる幻想」(高文研/ピースデポの本、2002年)A5判、155ページ、1,400円+税



ピースデポの活動が受賞しました

第3回「非武装地帯(DMZ)平和賞」特別賞

「非武装地帯(DMZ)平和賞」は朝鮮半島唯一の分断された道である江原道と江原日報が主宰する。

対象者 ピースデポ(代表：梅林宏道)

授与式 2007年11月29日 江原道鉄原郡庁(韓国)

授賞理由

特別賞を受賞したピースデポは、平和問題に関する体系的な情報収集、調査研究、とくにアジア太平洋地域における非核化運動を推進している市民団体である。ピースデポは、核軍縮、脱軍備をめざす研究および情報の発信源として、日本社会で「平和インフラ」を構築していくなど、これまで日本になかった独特な役割を果たしている。

第2回「日本平和学会平和賞」

日本平和学会が主宰する。日本における平和研究、平和運動において大きな貢献をした団体および個人に贈られる。授賞は2年に1度。

対象者 梅林宏道会員およびピースデポ

授与式 2008年6月14日 東京女子大学

授賞理由

核軍縮をめぐる調査・提言活動、機関紙「核兵器・核実験モニター」及びイアブック「核軍縮・平和」の刊行、特に、2007年における、海上自衛隊のインド洋での給油活動に関する重要な瑕疵を明るみに出すきっかけとなった調査活動。

2017年度「核のない未来賞」問題解決部門

「核のない未来(Nuclear Free Future Award)」はドイツ・ミュンヘンにある「核のない未来賞財団」が主宰する。1998年に誕生した。抵抗、教育、問題解決の3部門がある。

対象者 梅林宏道

授与式 2017年9月15日 バーゼル大学(スイス)

授賞理由

彼の専門分野は固体物理学である。(略)1980年、彼は学問の世界の職を離れ、自分の専門性を社会問題に活かし始めた。日本社会はたて割り社会であり、宗教界と政界の接触は限られている。そして政治家は自分たち以外の社会とほとんど理解し合おうとしない。そうした状況でヒロは真にヒーローである。橋渡し役として彼は対話をし、隔たった社会陣営の間に接触を築き、扉を開き、大量破壊兵器による平和という危険な見せかけに対してノミを振るう。(略)彼は非営利のイニシアチブ、平和研究と教育の両方を重視し、核抑止力や即物的な軍事力に依存しない国家安全保障体制のアイデアを推進するピースデポの創設者である。ピースデポの仕事から北東アジア非核兵器地帯の提案が生まれた。この地帯には核兵器国である中国、ロシア、北朝鮮が存在する。加えて米国は日本と韓国に核の前線基地を保有している。梅林のビジョンはこうである。日本、北朝鮮、韓国は国土に核ミサイルを置かない。ロシア、中国、米国はこの地帯内において核兵器を配備したり、使ったり、使うと脅したりしないことを保証する。(略)

歴代の理事・監事



服部学(1998年)



梅林宏道(2000年)



湯浅一郎(2008年)



田巻一彦(2016年)

1997年11月23日 設立総会選出

代表	服部学	
副代表兼専務理事	梅林宏道	
理事	川村一之	高原孝生
	田巻一彦	津留佐和子
	前田哲男	湯浅一郎
	横山正樹	
監事	青柳絢子	呉東正彦

※以下総会の回数は法人になってからの回数である。

2000年2月27日 第1回総会選出

代表兼専務理事	梅林宏道	
副代表	田巻一彦	横山正樹
理事	川崎哲	川村一之
	高原孝生	津留佐和子
	服部学	前田哲男
	湯浅一郎	
監事	青柳絢子	呉東正彦

2002年2月24日 第3回総会選出

代表兼専務理事	梅林宏道	
副代表	田巻一彦	横山正樹
理事	川崎哲	川村一之
	首藤もと子	高原孝生
	津留佐和子	服部学
	前田哲男	道原海子
	湯浅一郎	
	青柳絢子	呉東正彦

2004年2月22日 第5回総会選出

代表	梅林宏道	
副代表兼専務理事	田巻一彦	
副代表	横山正樹	
理事	小笠原公子	川村一之
	首藤もと子	高原孝生
	津留佐和子	道原海子
	湯浅一郎	
監事	大澤一枝	呉東正彦

2006年2月26日 第7回総会選出

代表	梅林宏道	
副代表	湯浅一郎	横山正樹
理事	小笠原公子	緒方毅
	嘉指信雄	首藤もと子
	高原孝生	田巻一彦
	道原海子	
	呉東正彦	
監事		山中悦子

2008年2月24日 第9回総会選出

代表	湯浅一郎	
副代表	田巻一彦	横山正樹
理事	小笠原公子	嘉指信雄
	佐藤治	茂垣達也
	芝野由和	首藤もと子
	高原孝生	道原海子
	呉東正彦	山中悦子
監事		

2010年2月28日 第11回総会選出

代表	湯浅一郎	
副代表	田巻一彦	横山正樹
理事	小笠原公子	嘉指信雄
	佐藤治	茂垣達也
	芝野由和	首藤もと子
	高原孝生	道原海子
	呉東正彦	山中悦子
監事		

2012年2月26日 第13回総会選出

代表	湯浅一郎	
副代表	高原孝生	田巻一彦
理事	小笠原公子	嘉指信雄
	佐藤治	茂垣達也
	芝野由和	首藤もと子
	永島順子	横山正樹
	呉東正彦	山中悦子
監事		

2014年2月23日 第15回総会選出

代表	湯浅一郎	
副代表	高原孝生	田巻一彦
理事	嘉指信雄	佐藤治
	茂垣達也	芝野由和
	首藤もと子	永島順子
	横山正樹	
	呉東正彦	山中悦子
監事		

2015年4月1日 理事会承認で代表交代

代表	田巻一彦	
副代表	高原孝生	湯浅一郎

2016年2月21日 第17回総会選出

代表	田巻一彦	
副代表	高原孝生	湯浅一郎
理事	池田佳代	佐藤治
	茂垣達也	篠原収
	芝野由和	竹峰誠一郎
	牧嶋とよ子	山中悦子
	呉東正彦	高木規行
監事		

2018年2月11日 第19回総会選出

共同代表	湯浅一郎	
副代表	高原孝生	山中悦子
理事	佐藤治	池田佳代
	茂垣達也	沢田正
	竹峰誠一郎	芝野由和
	呉東正彦	牧嶋とよ子
		高木規行
監事		

ご協力いただいた方々

歴代の理事・監事の他に、ピースデポは多くの方々のボランティア協力によって支えられてきた。日常の発送作業、調査協力、執筆協力、翻訳協力、事務・集会などの補助作業……。その都度に記録されていた286人の協力者の名前をここに50音順に整理した。

あ行

青木哲也、青木雅彦、秋山映美、秋山祐子、朝倉真知子、浅野美帆、足立修一、阿部恵美子、安部さくら、阿部純子、荒井摂子、荒井弥信、新崎盛暉、有田えり子、有地淑羽、有銘佑理、安優磨、飯田治子、五百蔵洋一、池田章生、石坂浩一、石田恭子、石司真由美、李濟映、李俊探、市岡真之、市場淳子、稲垣知宏、猪野修治、井上春菜、伊波洋一、茨木哲、今井明、今井齊、今岡直之、今川正美、今中哲二、入井凡乃、パティ・ウィリス、ロス・ウィルコック、アラン・ウエア、上村直樹、エレン・ウエラン、鶴飼礼子、梅田恵理子、浦田賢治、遠藤誠治、遠藤洋一、大石芳野、大内世思也、大久保賢一、大嶋しげり、大田伊杜子、大滝正明、大塚さやか、大塚益比古、大庭里美、大畑正姫、大畑龍次、大森康生、岡田洋、岡本高明、岡本三夫、小川岩雄、尾崎真理子、織田健司、小田原景子、小野まい子

か行

郭貴勲、笠井謙次、笠本丘生、柏木義貴、柏瀬より子、勝田忠広、勝部和佳子、金子ときお、金生英道、金指美佑、金場美幸、鎌田定夫、神谷昌道、河合公明、川崎可能子、河東あや、川野眞治、川村明子、河村浩子、菊地一之、菊地敬嗣、岸恵子、北木隆太、木下千里、金マリア、木村修三、木村宥子、君島東彦、ユージン・キャロル、教蓮孝匡、久保博夫、イレーヌ・ゲール、許成禹、姜政敏、スチュアート・ケンプ、久住涼子、黒崎輝、小島知夏、小早川朋子、小林一郎、小林真樹、小林真理子、小林理絵、近藤恵美子

さ行

坂井正明、酒巻多恵子、佐久間理絵、佐々木律子、佐澤梨恵、佐藤江鈴子、佐藤史郎、佐藤毅彦、ティモシー・サベジ、ロセナ・サラブラ、重延ゆかり、篠原祥哲、篠原翼、志沢勝彦、島川雅史、志水奈那子、清水春乃、下谷内奈緒、新田哲史、鈴木かづえ、キャロル・ジャーニコウ、白鳥紀一、ローランド・シンブラン、杉江栄一、杉坂知絃、杉島正秋、杉原浩司、鈴木達治郎、鈴木知子、須田あゆみ、スージー・スナイダー、砂田正子、セイピースプロジェクト、関千枝子、世古絃子、芹澤麻由

た行

高木真理奈、高瀬香絵、田形圭、高野孟、高橋紀代子、高橋照代、高橋真澄、高久はるか、高名晶子、竹内麻衣、

田窪雅文、立花昭、辰巳礼、田中利昌、田中博崇、田中理絵、田辺俊明、田浪亜央江、谷口稜暉、田村彰子、田村順玄、田村正子、チェ・キョンソン、チョン・ウクシク、塚田晋一郎、塚田夢笙、塚田津音子、土山秀夫、津野芳行、坪内淳、都留康子、鄭美香、ケイト・デューズ、暉駿淑子、照屋みどり、渡植貞一郎、ダブルー達郎、豊崎博光、豊島耕一

な行

内藤雅義、中島竜美、中田真理子、中西敬、中野克彦、中原聖乃、中路邦男、中村和子、中村桂子、中村充孝、中山正敏、夏木碧、新倉裕史、西尾漠、西原祐一、西平等、西森茂夫、アントニノ・ネボムセノ神父、ジョン・ノット、野間伸次、野村彩夏

は行

萩原重夫、橋爪文、蓮沼佑助、長谷山明子、畑宗太郎、鳩間康裕、服部翠、花房加奈、華房孝年、浜広信、林公則、林田光弘、原三枝子、伴英幸、ジョシュ・ハンドラー、東田和子、東山道、氷熊克哉、樋口征子、日比裕子、コラ・ファブロス、サル・ママドゥ・ファリロ、福井拓也、福田夏美、福本道夫、福好昌治、藤岡惇、藤田明史、振津かつみ、ウォルデン・ペロ

ま行

前田玲子、ジーン・マクソーリイ、ニック・マクレラン、松井英介、松井和夫、松久保肇、松永勝利、松長怜美、丸茂明美、丸山淳一、三浦寿夫、三上里美、水野希代子、道畑克雄、皆川みずゑ、宮野史康、三好永作、向井真澄、向若歌菜、村上由美、茂木里穂、森口貢、森崎元輝、森瀧春子、森野雄太

や行

藪玲子、山口大輔、山口響、山下慶介、山下みほこ、山田英二、山田修、山田寿則、山田園子、山田康博、山脇健二郎、横山美奈、吉岡達也、吉澤麻子、吉田節子、吉田ゆき、吉田遼、吉永瑞能

ら行

ダグラス・ロウチ

わ行

若山美知子、渡植貞一郎、渡邊浩一、渡辺舞子

ピースデポへの入会は下記ホームページからできます。

<http://www.peacedepot.org/joinus/member/>



ピースデポ：20年のあゆみ

2018年8月1日

発行人：ピースデポ共同代表：山中悦子(担当)、湯浅一郎

事務所：〒223-0062 横浜市港北区日吉本町 1-30-27-4 1F

電話：045-563-5101

電子メール：office@peacedepot.org

WEBサイト：<http://www.peacedepot.org>

編集委員：池田佳代、梅林宏道(編集長)、水野希代子、藪玲子、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎

デザイン：(有)アモニータ



頒価 300円